



信頼される安心を、社会へ。

SECOM

SECOM REPORT

2025

統合報告書

2025年3月期

プロフィール

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業以来、「あらゆる不安のない社会の実現」を使命として掲げ、社会にとってより良いサービスを創り上げたいという強い想いを持って、時代に先駆けたサービスを創出しています。

現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO※1・ICT※2、その他の事業を展開するセコムグループ(以下、“セコム”)は、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会に不可欠な新たなシステムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

セコムは、外部環境が変化し不確実性の増す社会で、「社会システム産業」の構築を加速すべく、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げています。当構想の実現により、多様化する安心ニーズに対しきめ細やかな切れ目のない安心を提供し、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上をめざしています。

海外では、17の国と地域に進出し、現地のニーズに適応したセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理空間情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、海外市場へのセコムブランドのさらなる浸透を進めています。

※1 BPO(Business Process Outsourcing): 企業が業務の一部を外部の企業に委託すること
※2 ICT(Information and Communications Technology): 情報通信技術

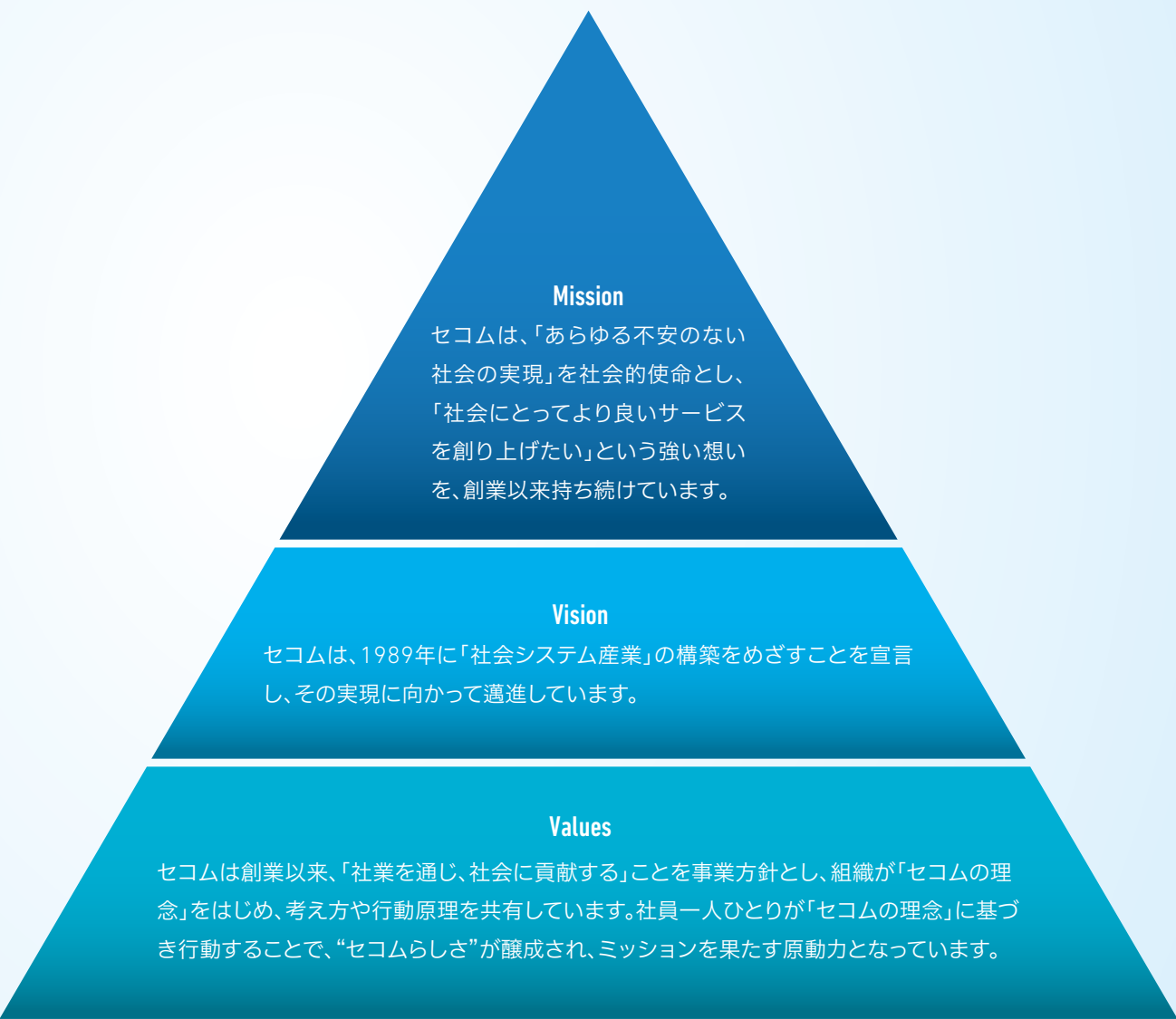
CONTENTS

- 2 財務ハイライト
- 3 ステークホルダーの皆様へ
- 10 セコムグループ2030年ビジョン
- 15 セコムの競争優位
- 16 サステナビリティ実現への取り組み
- 18 サステナビリティ重要課題とKGI・KPI
- 20 価値創造の軌跡
- 22 価値創造プロセス
- 24 特集
- 28 事業セグメントの概要
- 30 事業報告
- 44 ESG課題への取り組み
- 65 SASBインデックス

財務情報・参考資料

- 66 財務レビュー
- 70 連結財務諸表
- 79 その他の財務データ
- 83 セコムグループ概要
- 87 統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

セコムの経営理念



「セコムの理念」

セコムには、創業以来、組織や社員に受け継がれ、行動原理として培われてきた「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの創出をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この「セコムの理念」はハンドブックとしてまとめて国内外の全社員に配布し、研修などの機会を通じて理念の共有と実践を徹底させています。



米国会計基準 セコム株式会社および子会社 2025年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
純売上高および営業収入	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	\$ 8,740,880
営業利益	128,330	154,966	145,552	855,533
当社株主に帰属する当期純利益	101,068	125,884	111,558	673,787
総資産	2,439,983	2,378,097	2,277,379	16,266,553
当社株主資本	1,371,711	1,329,027	1,267,205	9,144,740
単位:円			単位:米ドル	
普通株式1株当たり:				
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 243.03	¥ 297.60	¥ 258.34	\$ 1.62
現金配当金	95.00	95.00	90.00	0.63
(内、中間配当金)	47.50	47.50	45.00	0.32
当社株主資本	3,299.97	3,156.96	2,953.35	22.00

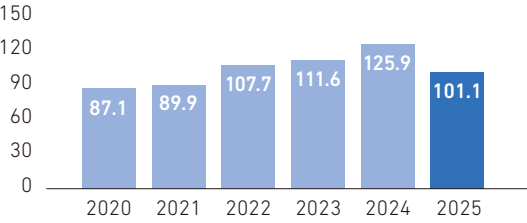
注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、2025年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=150円で換算しています。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりの金額は、株式分割後に換算した値で表示しています。
3. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
4. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
5. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2025年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金50.00円が承認されました。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。
ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

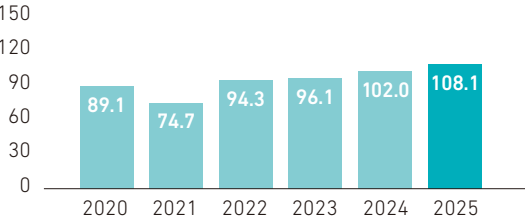
日本会計基準 セコム株式会社および子会社 2025年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
売上高	¥1,199,942	¥1,154,740	¥1,101,307	\$ 7,999,613
営業利益	144,297	140,658	136,700	961,980
経常利益	175,123	166,859	156,124	1,167,487
親会社株主に帰属する当期純利益	108,109	101,951	96,085	720,727
総資産	2,145,576	2,080,781	1,989,062	14,303,840
純資産	1,447,736	1,390,689	1,316,047	9,651,573
単位:円			単位:米ドル	
普通株式1株当たり:				
当期純利益	¥ 259.97	¥ 241.02	¥ 222.51	\$ 1.73
現金配当金	97.50	95.00	92.50	0.65
(内、中間配当金)	47.50	47.50	45.00	0.32
純資産	3,056.12	2,908.37	2,713.81	20.37

注記: 1. 1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2025年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、37.5%となりました。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりの金額は、株式分割後に換算した値で表示しています。

米国会計基準 当社株主に帰属する当期純利益
(単位:10億円)



日本会計基準 親会社株主に帰属する当期純利益
(単位:10億円)



中長期的な企業価値の最大化をめざして、
あくなき挑戦によって社会とともに持続的な成長を続けます。



吉田 保幸

代表取締役社長

＞ 当期の業績

当期(2025年3月期)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、企業収益や設備投資などで回復の動きが見られました。一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や通商政策など米国の政策動向による影響、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

セコムは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、多様化・高度化するお客様のニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。また「社会システム産業」の構築を加速すべく策定した「セコムグループ2030年ビジョン」と、ビジョンの実現に向けた方向性をより明確化した「セコムグループ ロードマップ2027」の取り組みを積極的に展開しました。

＞ 現状認識と主な取り組み

セコムの使命は、「あらゆる不安のない社会の実現」をめざし、お客様の「安全・安心」を支えることにあります。当社は創業以来、警備という枠組みを超えた価値提供を追求し、技術革新とサービス改革を積み重ねてきました。私たちがめざす「セキュリティサービス」とは、防犯にとどまらず、企業の事業運営を支える「ビジネスインフラ」や、個人の日常生活のあらゆる場面で「安心」を提供するサービスシステムであるべきだと考えています。

近年、セキュリティサービスの事業環境は大きく変化しています。約20年減少傾向にあった犯罪件数が2022年以降増加に転じたことや、凶悪犯罪に関する報道が相次いだ影響もあり、体感治安が悪化しています。こうした社会で、法人・個人を問わず「安全・安心」へのニーズを強く実感しています。

一方、セキュリティサービス事業は、AI、IoT、5Gやセンシング技術の進歩などにより、今まさに変革期を迎えています。特にオンライン・セキュリティシステムはこれらの先端技術との親和性が高く、サービスメニューの拡大が可能となっています。オンライン・セキュリティシステムに、サブスクリプション型の新しいサービスや機能を追加することで、セコムならではの「必要な時には人が駆けつけるサービス」を実現し、お客様へ幅広い価値を提供できます。間口の広いサービス展開により新規契約件数の増加を加速させるだけでなく、既存顧客に対しても新たなサービスを提供することで契約料金の改善にもつながると考えています。

また、労働力人口の減少に伴い、人的警備における人手不足が深刻になることが予測される中、常駐警備員が身に着けるウェアラブルデバイス、セキュリティロボット「cocobo」の導入、AIカメラの有効活用など、警備DXの専門部署を新設して警備DXを活用した業務の効率化・高精度化を推進しています。こうしたテクノロジーの活用によって、AIやロボットが得意とすることはそれらが担い、人はより高度な判断や細やかなお客様対応に集中することが、価値ある警備の未来を切り拓く鍵であると確信しています。

私は「サービス品質に見合った価格であるべき」という考えを大切にしています。セコムの高品質な人財が提供する優れたサービスを実現するためには、適切な価格設定が必要です。サービスや商品を適正な価格で提供することで、人財・育成等投資にかかるコストを吸収すると同時に、新たな高付加価値のサービスや商品の創出ができると考えています。

昨今の人件費・エネルギー価格・原材料費の高騰を踏まえ、2023年8月の家庭向けオンライン・セキュリティシステムの価格改定に続いて、2024年11月には事業所向けオンライン・セキュリティシステムの価格改定を実施させていただきました。この施策にはプロジェクトチームが中心となり、全社一丸となって対応した結果、ほぼすべてのお客様からご理解を得ることができました。多くのお客様に私たちのサービスの価値を認めていただけたことに、改めて深い感謝を申し上げます。

▶「セコムグループ ロードマップ2027」における取り組み

2028年3月期までにめざす方向性を明確化した「セコムグループ ロードマップ2027」において重点施策として掲げている、「見守り・セキュリティ」、「海外」、「BP0・ICT」、「生産性向上」および「ステークホルダー」の5テーマの取り組みを進めてきました。

「見守り・セキュリティ」では、新たな商品開発やサービスの高度化が進展しました。2024年4月には、異なるメーカーや仕様の監視カメラを一元管理できるシステム「セコムVMS」を発売。6月にはAIで危険行動を検出・通知する「セコムAI行動検知システム」と、AIによる画像解析機能を内蔵した「セコムAIカメラ」をサービスインしました。セキュリティロボット「cocobo」は2025年3月に、夜間を含む公道走行が可能な国内初の警備ロボットとして認定されました。東京都内のご契約先で「cocobo」による公道や公開空地を含むルートの巡回を行っており、活躍の場が広がることを期待しています。

家庭向けサービスにおいては、少子高齢化の進展によって「離れて暮らす親御さんを見守りたい」「一人暮らしの不安を軽減したい」といったニーズが年々高まっています。こうした背景を踏まえ、近年は「みまもりクラウド」の拡充に注力しています。センサーやデバイスから得られる日常の行動データや異常検知情報をクラウド上で管理・連携し、切れ目のない見守りの実現に寄与しています。また、「Apple Watch」でご利用いただける「YORISOS」や「SECOMカンターピレ」アプリのように、身近なデバイスと連携させて安心感や操作性を高めていただくことができるような商品開発も進めています。2024年4月には、セキュリティサービス事業で培ったオペレーション体制やデジタル基盤を生かし、「セコムらしいヘルスケア」の提供を視野に入れ、「セキュリケアセンター」を開設しました。さらに、2024年5月に強靱な中間膜を使用した防犯ガラス「SECOMあんしんガラスSG」を発売しました。強盗事件への関心が高まっていたこともあり、多くのお問い合わせをいただきました。2025年4月、「セコム・ホームセキュリティNEO」には、新たに顔認証機能を搭載したコントロー

ラーをラインアップに追加し、利便性とセキュリティの向上を図りました。

「海外」では、オンライン・セキュリティシステムの事業インフラが整ったタイは、経済発展とともにセキュリティ需要が今後さらに拡大すると見込んでいます。現地では価格・機能の両面で現地ニーズに合ったセキュリティシステムの拡充と広告宣伝の強化に取り組んでおり、クラウドを活用したインタラクティブなセキュリティシステムは非常に高い評価を得ています。こうしたタイでの成功モデルを、東南アジア諸国に水平展開していきたいと考えています。

北米市場では、戦略的出資による技術・ノウハウの獲得に注力しています。米国のクラウドセキュリティ企業であるEagle Eye Networks社、Brivo社に2023年から出資をしており、先端技術の獲得とグローバル事業の成長基盤を強化しています。両社は、クラウドを活用した監視カメラシステムおよびアクセスコントロールシステムの提供に高い競争力を持っています。北米で先行しているクラウド型のサービスモデルから得られる知見は極めて有用だと考えており、重要な戦略的パートナーとして緊密に連携していきます。

2025年7月には、グローバルセキュリティSI(システムインテグレーション)領域の有力企業であるAVTEL社の株式取得により完全子会社化する契約を締結しました。セコムは今後、AVTEL社が扱うグローバルに使用されている主要な入室管理システム、監視カメラシステムなどのセキュリティシステムを活用して、海外事業の成長加速とグローバル企業の日本拠点との取引拡大を図っていきます。

インドのメディカルサービス事業では、2014年に「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院し、インドで初めての「日本式」総合病院として医療サービスを提供しています。現地では、医療インフラのさらなる拡充が期待されており、2028年の開院をめざして第2病院の建設も進行中です。経済成長が著しい同国において、高品質な医療の提供を通じて貢献していきたいと考えています。

「BP0・ICT」の分野では、2024年7月にデータセンター事業を手掛ける(株)アット東京が「中央第3センター」の稼働を開始しました。2025年10月にはセコムトラストシステム

ズ(株)が既存のデータセンターの隣接地に新たなデータセンターを開設する予定で、拡大し続けるデータセンター需要に備えた基盤強化を進めています。またBP0サービスを提供する(株)TMJでは、生成AIを活用した「TMJ Generative Solution」の提供を開始し、人とデジタルによるハイブリッドコンタクトセンターへの変革をリードしています。

「生産性向上」では、システムの刷新と業務プロセスの見直しを継続的に進めています。2024年2月に発足した生成AI業務活用推進プロジェクトを中心に、業務効率化を目的とした生成AIの積極活用を推し進めています。2025年5月にスタートしたビジネスプロセス改革プロジェクトでは、事務系システムの刷新に合わせて、社内の各部門がその移行をスムーズに行い、新しい仕事の内容・やり方に対応できるよう準備を進めています。

「ステークホルダー重視」では、セコムが高品質なサービスを提供できるのは、セキュリティスタッフのクオリティによるものという考えから、経営の最重要課題として「人材戦略の強化」に全力で取り組んできています。2025年3月期は全社では平均6.3%の賃上げを実施し、特に、現場で日々お客様のもとに駆けつけ、安心を届けているセキュリティスタッフの賃金水準を大幅に(8~11%)引き上げました。2026年3月期も平均4.3%の賃上げを継続し、特に管理職手当の見直しを行い、昇進の魅力とともに管理職としての責任と役割に対する動機づけを強めました。この背景には、労働力不足の状況において競争力確保だけでなく、社員一人ひとりが生み出している「仕事の価値」に報い、長く当社で活躍して能力を発揮してもらいたいという思いがあります。「安全・安心」という無形の価値を社会に提供することは、報酬の面でもきちんと評価されるべきだと私は考えています。社員には、資産形成支援だけでなくエンゲージメント向上策として、2024年に続き2025年も譲渡制限付株式(RS)の付与を実施しました。また、セコムグループ社員持株会において2024年4月に奨励金制度を導入しました。

さらに採用競争力を高めるために、奨学金返還支援制度や高校卒の社員への自動車運転免許取得補助制度を取り入れたほか、2024年7月には、職業体験施設「connect base

akasaka(コネクトベース赤坂)」を開設し、就職活動を行う学生に、就業前からセキュリティ業務への理解を深めていただく機会を提供しています。社員が仕事とプライベートを両立しやすいよう、育児時短勤務制度の拡充や男性社員の育児休業の取得促進を継続的に行うなど、人生のステージに寄り添った施策の見直しも行いました。社員の定着率向上に向けた環境整備として、オフィス・拠点のリニューアルや業務内容の見直しによる現場負担の軽減なども進めてきました。

女性活躍についても、安心してキャリアを継続するための制度や職場づくりだけでなく、キャリアアップをめざして業務に励んでもらえるよう、キャリアデザイン意識向上につながる施策を拡充しています。さらに、社員の健康こそがお客様に「安全・安心」を提供するための基盤であるという思いを明文化したものとして、2024年10月に社内外に向けて「健康経営宣言」を発表しました。

こうした取り組みは、着実に社員のエンゲージメント向上につながってきていると実感しています。2025年3月期に実施した社員満足度調査では、3年ぶりにスコアが上昇に転じました。特に夜間勤務の多いセキュリティスタッフの定着率の上昇は、サービス品質の安定と顧客満足度の維持につながる重要な要素ととらえており、今後も社員満足度調査の結果や現場からの声を踏まえ、取り組みを進めていきます。

2024年7月には、「人財戦略推進プロジェクト」を本格始動しました。私自身が最高責任者を務め、人事部門と一体となって、制度・評価・配置・育成の再設計を進めています。その一環として、社内公募制度の活用も進めており、これまで以上に社員の多様な能力と志向を生かすため、専門的なスキルを生かす職種を中心に、全社で人財を募る仕組みを導入しました。第1弾のセキュリティの先端技術を研究する職種の公募では全国から多くの応募があり、社員の自己研鑽への意欲の高さや期待感を強く感じることができました。私自身も、セキュリティそしてそれ以外のサービスにも携わりながらキャリアを積み重ねてきましたが、今後は、グループ内異動や職種転換なども検討し、社員がセコムグループの中で豊かなキャリアプランを描くことができる仕組みづくりをめざしていきます。

より強い組織づくりのためには企業理念の共有や組織の一体感醸成も重要だと認識しています。そのための活動が、2024年末から開始した「“豁達”の環(ふうたのわ)」活動です。「豁達」とは、創業者が贈られた書に書いてあった言葉で、「心広やかで、明るく、小さなことにこだわらない」という意味があります。それ以来、セコムではこの精神を大切に、組織が大きくなると生じやすいあつれきや摩擦を乗り越えて、明るくのびやかに目的を達成することをめざしてきました。「“豁達”の環」では、部門や役職の垣根を超えて社員の対話と交流を促進し、全社的な一体感と帰属意識を醸成することを目的としています。2025年3月期は全国23カ所では対話会を開催、1,260名の役員・社員が参加し、年齢やキャリアの違いを乗り越えて、様々なテーマでのディスカッションが繰り広げられました。参加者は、現場と本社の距離をより近く感じる事ができたようで、より良い組織・カルチャーづくりにつながるこのような取り組みを続けていきたいと考えています。

事業を通じたサステナビリティの実現とESG課題への取り組み

セコムは、創業以来、人々の「安全・安心」に寄与するサービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組んでまいりました。「セコムグループ サステナビリティ基本方針」においても、「将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていく」としており、事業活動を通じてグローバルな社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続可能な成長をめざします。「セコムグループ ロードマップ2027」においては経営戦略とサステナビリティの一体化を加速することとしており、取り組みを一段と強化しています。

環境面では、「セコムグループ カーボンゼロ2045」として、2045年までに温室効果ガス排出(スコープ1+2)ゼロの実現に向けた取り組みを推進しています。2024年3月には警備業界で初めて、バーチャルPPAの活用による再生可能エネルギーの利用を開始しました。また、アット東京のデータセンターにおける使用電力の実質再生可能エネルギー100%化

など、グループ全体で温室効果ガス排出削減を進めています。製品や梱包材に使用するプラスチック削減や、物流業務における梱包材の削減にも取り組み、環境負荷の低減とコスト削減の両立を図っています。環境NGO、CDPの2024年調査においては、気候変動分野で3年連続、水セキュリティ分野で初となる最高評価の「Aリスト企業」に選定されたほか、サプライヤー・エンゲージメント評価では最高評価の「リーダー・ボード」を5年連続で獲得しています。

ガバナンスについては、監査役会設置会社として、執行と監督のバランスを重視した取締役会構成を採っています。当社の業務特性やビジョンに照らして必要と考えるスキルを有する取締役候補者を選定しており、2025年6月の定時株主総会で社内取締役6名と社外取締役4名の体制となりました。今後も当社ビジョンやロードマップの実現に必要な知見・スキルを備えた取締役構成にしていきます。

役員報酬に関しては、社内取締役について2025年3月期から固定月額報酬・賞与：株式報酬の割合を80：15：5から65：15：20に改め、株式報酬の比率を高めました。業績連動部分である賞与には連結営業利益やEPS(1株当たり当期純利益)、従業員エンゲージメント(社員満足度)の達成度を指標として採用しており、今後も当社の企業価値向上に資する適切な評価となるよう報酬体系や指標の検討を重ねていく考えです。

資本政策と株主還元

セコムは、企業価値向上をめざして成長投資と株主還元のバランスを重視した資本政策を推進しています。最優先課題である人財への投資をはじめ、変革期にあるセキュリティサービス事業への投資、生産性向上を目的とした投資、将来の成長に不可欠な様々な投資など、企業価値向上に資する投資機会は多岐にわたります。セコムでは、株主資本コストを5～7%程度と推計しており、様々な投資の実行においてはその水準を意識した資本効率経営を実践しています。

また、事業ポートフォリオの最適化にも継続的に取り組んでおり、適切なタイミングでのグループ編成の見直しを行っ

ています。当社グループの各事業について、収益性や資本効率性に加え、将来の成長性や事業間シナジーなどを総合的に評価し、経営資源の適切な配分を検討しています。2025年3月期には、地理空間情報サービス事業を展開する(株)パスコのTOB(株式公開買付け)を総合商社グループと共同で実施し、2025年1月に非上場化しました。この判断は、パスコが有する高い技術力と市場ポテンシャルをグループ内でより柔軟に生かすための戦略的なものです。特に衛星データ解析や都市インフラの3Dマッピング技術は、防災、インフラ管理、スマートシティ分野において今後不可欠な要素です。総合商社グループとのパートナーシップを通じて、これらを活用して民間向けサービスの拡充を図り、新たな収益ドライバーとしてさらなる成長をめざしていきます。今後とも当社にとって最適な事業ポートフォリオを継続検討してまいります。

「セコムグループ ロードマップ2027」では、成長投資によるリターンと、最適化された事業ポートフォリオのオーガニック成長による利益拡大を通じて、2028年3月期には連結営業利益1,600億円～1,800億円をめざしています。株主還元については、配当性向45%前後を目安に、安定的な配当を基本としながら、自社株買いについても、成長投資、キャッシュポジションや市場環境などを総合的に勘案し、柔軟かつ機動的に実施してきました。2022年2月～2023年12月に計3回、合計約850億円、2024年5月～7月に約300億円の自社株買いを実施し、さらに2025年5月～12月に約600億円の自社株買いを進めています。引き続き利益の最大化および自己資本の最適化によりROE10%をめざしてまいります。

資金調達面においては、セコムは高い信用格付けを維持しており、必要に応じて他人資本(借入金や社債等)の活用も視野に入れ、資本構成の最適化を図り資本効率を向上させることも検討しています。資本コストについては、情報開示の充実や他人資本の活用などを通じて、低減に取り組んでいきたいと考えています。

幅広い投資家の皆様に当社の株式を取得いただき、長期にわたって保有いただくことを目的に、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割

をしました。基準日が当期に属する1株当たり配当金は、株式分割反映後換算で前期から2.50円増配の年間97.50円となりました。

株価は市場からの経営者への通信簿であると認識しており、TSR（株主総利回り）の持続的な向上に取り組むとともに、投資家の皆様との対話にも前向きに取り組んでまいります。

＞ 企業価値最大化をめざして

私はセコム株式会社の代表取締役社長に就任して1年余りの間、セコムの変革と継承という両輪を絶えず意識して日々の経営に取り組んできました。セコムは創業以来60年以上にわたり、「あらゆる不安のない社会の実現」という使命を軸に着実に成長を遂げてきた企業です。その歴史と積み重ねてきた信用は、まさに「無形の資産」であり、これからも変わることのない私たちの根幹であり続けます。

これからまた新たな信用を築き続けていく社員の努力に報いるため、今後とも人財への投資を続け、事業基盤を強固なものとし、競争力を高めていきたいと考えています。優秀な人財の確保と育成を進めることが、サービス品質や生産性の向上を実現し、他社との差別化につながります。そのためには、真面目で社会の役に立ちたいという使命感を持つ社員が、仕事にワクワクしながら取り組み、自己実現を果たすとともに、賃上げを通じて経済的な充実を図ることが重要です。社員一人ひとりが充実感を持って働ける環境が、セコムの成長を支える原動力になると確信しています。

一方で、私は利益率の向上にも強くこだわります。特にセキュリティサービス事業の営業利益率を引き上げたいと考えています。将来の成長を支える人財投資の原資を確保しつつ利益率を向上するためには、サービスや商品の適正価格での提供、付加価値の高いサービスの提供、生産性の向上が不可欠です。今後も自助努力による効率化を進めつつ、社会情勢や人財投資の状況を踏まえながら、適正価格への料金改定を検討していきます。また、オープンイノベーションも活用した最新のテクノロジーを積極的に導入し、新たな付加価値

サービス創出を加速していくことで、契約件数の増加や契約単価の上昇を図っていきます。さらに、ITシステムの導入やAIなどの先端技術の活用による業務改善を推進し、効率化を進めていきます。これらの先端技術と24時間365日対応可能な体制という当社の強みを生かし融合させることで、セコムならではの価値を創出し社会に貢献していきます。

今後もセコムは、中長期的な企業価値の最大化をめざして、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責任を果たす企業でありたいと考えています。私たちは、あくなき挑戦によって社会とともに持続的な成長を続けます。引き続き、セコムの取り組みにご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年9月1日

代表取締役社長

吉田 保幸

ブランドアンバサダーと社会貢献活動

大谷翔平さんがブランドアンバサダーに就任

2025年3月、セコムは新たなブランドアンバサダーとして、アメリカで活躍している大谷翔平さんを迎えました。これに伴い、35年間ブランドアンバサダーを務めてきた長嶋茂雄さんとの夢の共演を果たす新CMを制作し、テレビ放映を開始しました。このCMは社会から大きな反響をいただきました。

CMでは、現役時代の長嶋さんをCGで再現し、ピッ

チャーマウンドに立つ大谷さんとバッテリーボックスの長嶋さんが対峙するシーンを描いています。お二人は「セコム、してますか？」のフレーズでも声の共演を果たしています。CMのキャッチフレーズ「挑戦を支える、安心をつくる。」には、日々挑戦を続ける人々を支える安心を提供するというセコムの決意が込められています。

社会課題への取り組み：「ホームを全力で守るプロジェクト」

8月には、日本の防犯力向上をめざした新たな取り組み「ホームを全力で守るプロジェクト」を開始しました。近年、匿名・流動型犯罪グループによる犯罪の増加などで社会不安が高まる中、セコムはこれまでの「子ども安全教室」「女性のための防犯セミナー」と

いった啓発活動に加え、デジタルを活用した新しい防犯啓発活動を展開していきます。このプロジェクトを通じて、「安全・安心」な社会の実現に向けた取り組みをさらに強化していきます。

長嶋茂雄さんへの感謝と追悼

長年にわたり、セコムのブランドアンバサダーを務めていただいた長嶋茂雄さんがご逝去されました。これまでのご尽力に心から感謝申し上げますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

なお、長嶋さんのご家族および所属事務所のご承諾をいただき、今後も長嶋茂雄さんの広告を継続して使用させていただくこととなりました。



変わりゆく社会に、変わらぬ安心を。変わり続けるセコム。

「あんしんプラットフォーム」構想

社会システム産業の構築をめざし邁進する中、セコムの方向性をより明確にすることで、社員に「誇り」を、お客様に「信頼感」を、すべてのステークホルダーにセコムの「将来性」を感じてほしいとの想いを込め、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。

「あんしんプラットフォーム」とは、セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する社会インフラのことです。

社会課題が複雑化・複合化する中で、「安全・安心」はますます必要不可欠となり、一人ひとりが求めるニーズは、より多様化しています。セコムは「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったリスクを想定し、平時における事前の備え、有事の事態の把握、被害の最小化、事後の復旧までの4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるよう、サービスやシステムを進化させています。同時に「あんしんプラットフォーム」は、社会・お客様とつながり続けることにより成長し、つながり自体も強固になっていきます。

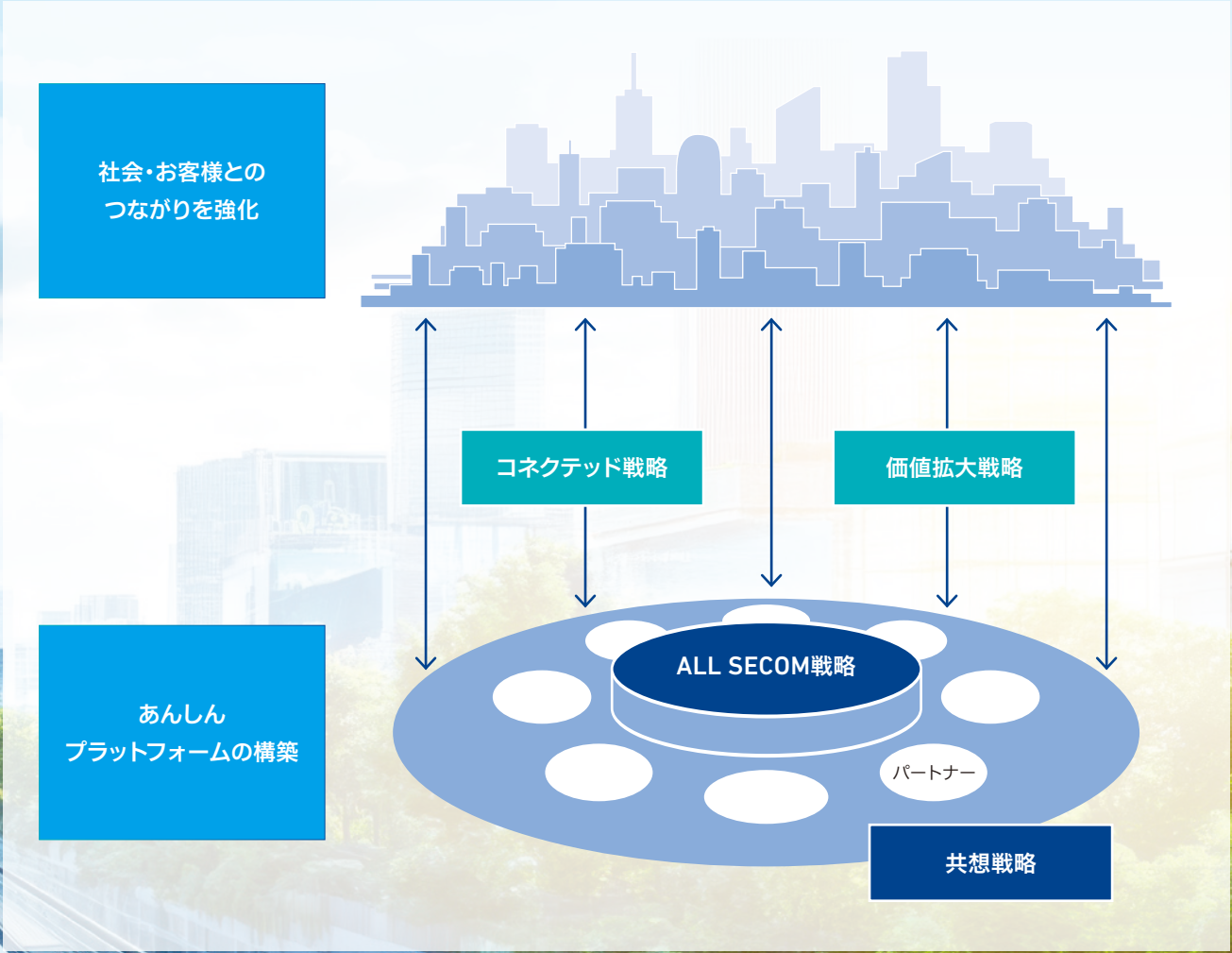


「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、グループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略や、オープンイノベーションにより価値を創出する“共想”戦略を推進しています。また、最新の情報技術を活用したビッグデータ分析により、お客様の潜在ニーズに応え、つながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、付加価値として快

適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。

海外では、日本で培ったノウハウを生かしながら、市場ニーズに適応したサービスの展開を推進しています。お客様とのつながりを強化しながらSECOMブランドの浸透を図り、「ANSHIN」を世界の共通語にしていきます。



2028年3月期をターゲットとした「セコムグループ ロードマップ2027」

近年、労働力人口の減少や高齢化の進行、犯罪の高度化、体感治安の悪化、世界的なインフレの進行、自然災害の頻発化・激甚化など、社会課題が深刻化しています。一方、セキュリティ業界は、AIやIoT、画像解析、クラウド、5Gなど先端技術の恩恵により、変革の時を迎えています。

セコムは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向け、2028年3月期をターゲットとした「セコムグループ ロードマップ2027」を2023年5月に公表しました。社会課題から生じるニーズを的確にとらえ、多種多様なパートナーとのオープンイノベーションも継続し、あらゆる場面で確かな「安全・安心」を提供しながら社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長を続けていきます。

「セコムグループ ロードマップ2027」における5つの重点施策

あらゆる場面での「安全・安心」の提供をめざし、セコムが培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを生かして、次の重点施策に取り組んでいます。

Road Map 2027 ―高度な技術と豊富なノウハウを活かし、あらゆる場面での安全・安心を提供―

重点施策	主な取り組み
見守り・セキュリティ	セキュリティを中心とする新たなサービス・ソリューションの提供 <ul style="list-style-type: none">みまもりクラウドを活用し、様々な情報を連携することで、切れ目のないみまもりを実現堅牢なセキュリティとオープンなクラウドを融合させたビジネスインフラへの進化
海外	市場拡大が見込まれる海外市場で更なる成長を実現 <ul style="list-style-type: none">セキュリティ・メディカル分野における既存ビジネスの深耕未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進
BPO・ICT	お客様の事業運営を支えるインフラ基盤を提供 <ul style="list-style-type: none">サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充円滑な事業運営を支える各種ソリューションの拡充、BPOサービスの提供
生産性向上	サービス価値の最大化と業務効率化を通じて生産性向上を推進 <ul style="list-style-type: none">これら重点施策の実行により、新たなサービスを次々と提供し、サービス価値を最大化最新の技術を活用しながら、社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務効率を向上
ステークホルダー	ステークホルダーから選ばれ続ける会社づくりを推進 <ul style="list-style-type: none">従業員エンゲージメント向上等の環境整備を通じ、人財の確保・育成を継続的に推進全てのステークホルダーから信頼される存在になるためのサステナビリティ活動の推進

「セコムグループ ロードマップ2027」の進捗

見守り・セキュリティの進化	最近の取り組み
みまもりサービスのさらなる進化 <p>AIやクラウドといった技術を活用し、日常生活のあらゆる場面で「安心」を提供するため、ホームセキュリティとみまもりクラウドの連携により、高齢者や家族、介護事業者等に向け、様々なサービスを展開していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none">「Apple Watch」の転倒検出機能と連携、日常の健康管理もサポートする「YORiSOS」アプリを配信(2023/4開始)→P33セキュリティ事業で培ったオペレーション体制やデジタル基盤を生かした「セコムらしいヘルスケアサービス」の提供をめざし、専門部署を設置(2024/2)→P33窓の防犯・防災に「SECOMあんしんガラスSG」を発売(2024/5)→P33
堅牢なセキュリティとオープンなクラウドの融合 <p>事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」シリーズを軸に、「オープンなクラウドサービス」の充実を図り、セキュリティサービスからお客様の事業運営を支える「ビジネスインフラ」へと進化させていきます。</p>	最近の取り組み <ul style="list-style-type: none">「AZ」「AZ-Air」による新たな画像監視サービス「インタラクティブセキュリティサービス」(2024/7開始)→P32ロボットとの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立し、他社製の清掃ロボットとの連携による運用を開始(2024/6)→P32
安全商品のSaaS化 <p>セコムのノウハウを生かし、オンライン・セキュリティシステムを補完する安全商品を、安全・高度・シンプルな「クラウド時代のサービス」へと進化させていきます。</p>	最近の取り組み <ul style="list-style-type: none">暴力行為や急病行動をAIで検出し、お客様の監視卓等に通知する「セコムAI行動検知システム」を提供開始(2024/6)→P32AI機能を組み込み、設定エリア内の異常を検知・通報する「セコムAIカメラ」を提供開始(2024/6)→P32
警備業界のDXを推進 <p>セコムのシステムやノウハウを、想いを共にする業界各社へ提供することで警備DXを推進し、地域や社会全体の「安全・安心」の品質向上を牽引していきます。</p>	最近の取り組み <ul style="list-style-type: none">セキュリティロボット「cocobo」が公道や公開空地での活用が可能に(2025/4)→P32警備DXへの取り組みを組織的に加速するため専門部署を設置(2025/4)→P33
海外事業の強化 <p>市場拡大が見込まれる海外でのさらなる成長に向け、セキュリティとメディカルの分野における既存ビジネスの深耕とともに、未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進します。セコムブランドを世界に浸透させオーガニックな成長を加速するとともに、各国パートナーとの協業やM&Aの活用により海外売上高比率10%をめざします。</p>	最近の取り組み <ul style="list-style-type: none">北米を中心にクラウドを活用してSaaS事業を展開する世界的セキュリティ企業Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資(2023/5)→P35少子高齢化が社会課題となりつつあるタイやマレーシアで見守りサービスの販売を開始(タイ:2024/3、マレーシア:2024/7)→P35グローバルセキュリティSI事業を展開するAVTEL社の完全子会社化に合意(2025/7)→P35インドのベンガルールに先進医療も提供できる第2病院を建設(2028開院予定)→P39

BPO・ICT事業の強化

サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充に加え、円滑な事業運営を支えるSaaSソリューションや業務効率向上に寄与するBPOサービスを拡充・開発します。セコムの情報セキュリティ技術や24時間365日のオペレーション体制を中核に、お客様の事業運営をデジタル面で支えるインフラ基盤を提供していきます。

最近の取り組み

- ・(株)アット東京の新データセンター(CC3)がサービス開始(2024/7)→P43
- ・(株)アット東京では、アルテリア・ネットワークス(株)との協業により、お客様拠点からクラウドの閉域接続ができる「ATBeXクロードアクセスType-A」の提供を開始(2024/10)→P43
- ・セコムトラストシステムズ(株)がデータセンターを増設予定(2025/10)→P42
- ・お客様のセキュリティリスクと運用負荷を軽減する「マネージドEDRサービス」、セキュリティリスクへの早期対処を可能にする「アタックサーフェス調査サービス」の提供を開始(マネージドEDRサービス:2024/9、アタックサーフェス調査サービス:2024/12)→P43
- ・人とデジタルによるハイブリッドコンタクトセンターへの変革に向けて「TMJ Generative Solution」を提供開始(2024/7)→P43

生産性向上

最新テクノロジーを活用しながら、一人ひとりのポテンシャルを引き出すことで、業務効率を高め生産性向上を推進します。テクノロジーを生かした新たなサービスを次々と展開することでサービス価値の最大化を図ります。

最近の取り組み

- ・現場の業務量の適正化
- ・組織の改編
- ・生成AIの活用などプロセスの見直し
- ・社内ITシステムの刷新

ステークホルダー重視

社員の多様性拡大、well-being向上、能力の向上開花のための環境整備に取り組み、新しい「安全・安心」を提供し続ける企業であるために、人財の確保・育成に継続投資します。すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けるために、経営戦略とサステナビリティの一体化を加速していきます。

最近の取り組み

- ・定期昇給、4年連続ベースアップ、諸手当の充実などによる処遇改善
- ・社員への譲渡制限付株式を2年連続で付与
- ・女性の職域拡大と女性リーダーの育成
- ・社内外の研修・教育機会の提供拡充
- ・セコム専用の太陽光発電所を活用した再エネ利用を開始(2024/3)

財務戦略と定量目標

健全な財務体質を維持しつつ、ROE10%の実現に向けて、利益の成長と自己資本の適正化を図ります。株主資本コスト(5〜7%程度)を意識した成長投資を推進するとともに、配当性向45%前後を目標とする継続的な増配と適切なタイミングと規模での自社株買いによる株主還元を行って

いきます。

今後もセコムは、投資家の方々と建設的で質の高い対話の機会を充実させ、2028年3月期に向けた「セコムグループロードマップ2027」の定量目標の達成と企業価値の向上に取り組んでいきます。

ご参考までに、日本会計基準による2028年3月期の目標を以下に記載します。

	2025年3月期実績	2028年3月期目標
連結売上高	11,999億円	12,500億円以上
連結営業利益	1,443億円	1,600億円〜1,800億円
配当性向	37.5%	45%前後
ROE	8.7%	10%

セコムの競争優位

「ブランド力」「継続収入ビジネスモデル」「グループの総合力」といったセコムの強みを生かして、個人から法人まで、様々なお客様にセコムならではの「安全・安心」を提供し、持続的に成長しています。

ブランド力

- ・事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約先が260万件を超える国内最大の顧客基盤
- ・セキュリティサービス事業の先駆者として、地域密着で築いた強固なローカルネットワークと販売チャネル
- ・業界で最も長い歴史と多種多様なお客様へのサービス提供を通して蓄積された経験とノウハウによる高い問題解決能力
- ・お客様の期待を上回るサービスの提供により育まれた厚い信頼と「安全・安心」のブランド
- ・ご契約先からの意見・要望を研究開発に生かした、システムのたゆまぬ改良・進化
- ・国内最大の顧客数やブランド力が引き寄せる共想パートナーとのオープンイノベーション
- ・優秀な人財を引き付ける業界リーダーとしての知名度



継続収入
ビジネスモデル

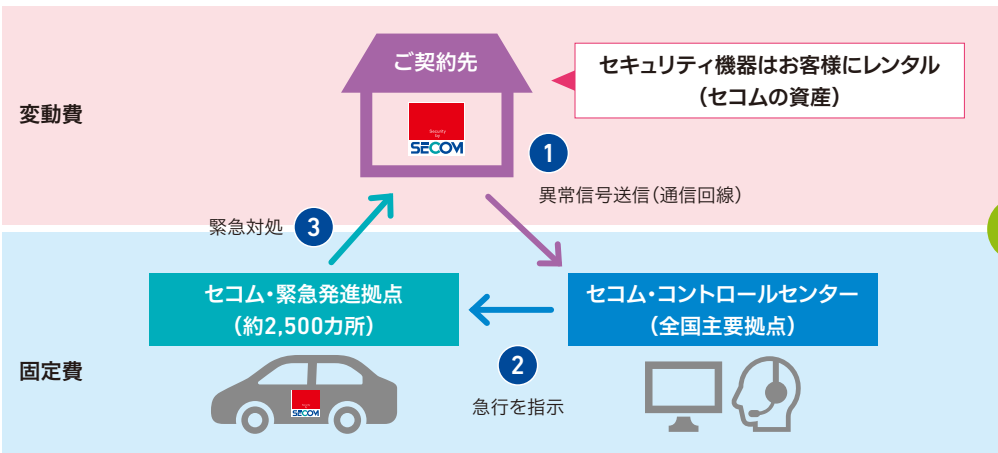
- ・オンライン・セキュリティシステムをはじめ、グループの多くのビジネスが“継続収入ビジネスモデル”であり、契約件数増加により収入が積み上がる安定的な収益構造
- ・オンライン・セキュリティシステムは特に限界利益率が高く、規模の経済が働くビジネスモデル
- ・お客様の期待を上回るサービスの提供や、潜在ニーズに応えるサービス・商品の開発・提供による、お付き合いの拡大および長期化
- ・継続収入ビジネスが生み出す安定的なキャッシュ・フローを活用した、品質・機能の向上、新規契約に係る初期投資、将来への成長投資



グループの
総合力

- ・セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業の総合力で、お困りごとの解決に努め、お客様ごとの収益を拡大
- ・複数サービスの利用に伴うお客様との関係強化、契約の長期化
- ・グループの連携強化によるセコム独自のサービスとクロスセルを活用した効率的な営業活動
- ・M&Aによるグループ総合力のさらなる強化

オンライン・セキュリティシステムの固定費・変動費(概念図)



進化する継続収入ビジネス
モデル



AIやクラウドといった技術を駆使したサービスソリューションを提供

グループの総合力による課題解決

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティに対する考え方

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という運営の基本方針のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に置いて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。

取締役会での討議を経て策定された「セコムグループ サステナビリティ基本方針」を指針としながら、持続的な社会を実現するための取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取り組みを経営戦略と一体的に強化することを目的として、サステナビリティ担当役員が管轄する「サステナビリティ推進室」を設置しています。サステナビリティ推進室は、サステナビリティに関する施策等の立案、グループ全体への浸透活動、温室効果ガス中長期削減目標達成に向けた取り組み、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への対応、ステークホルダーに向けた情報発信などを担っています。活動状況は適宜、取締役会、代表取締役社長に報告されます。

また、グループの主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催して、国内・グローバルの社会課題やSDGs、TCFD提言等に対する取り組みを促進

し、持続的な成長につなげていくことを目的に、情報共有やディスカッションを行っています。

国連グローバル・コンパクトへ署名

セコムは、国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、2018年5月に署名しました。



サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

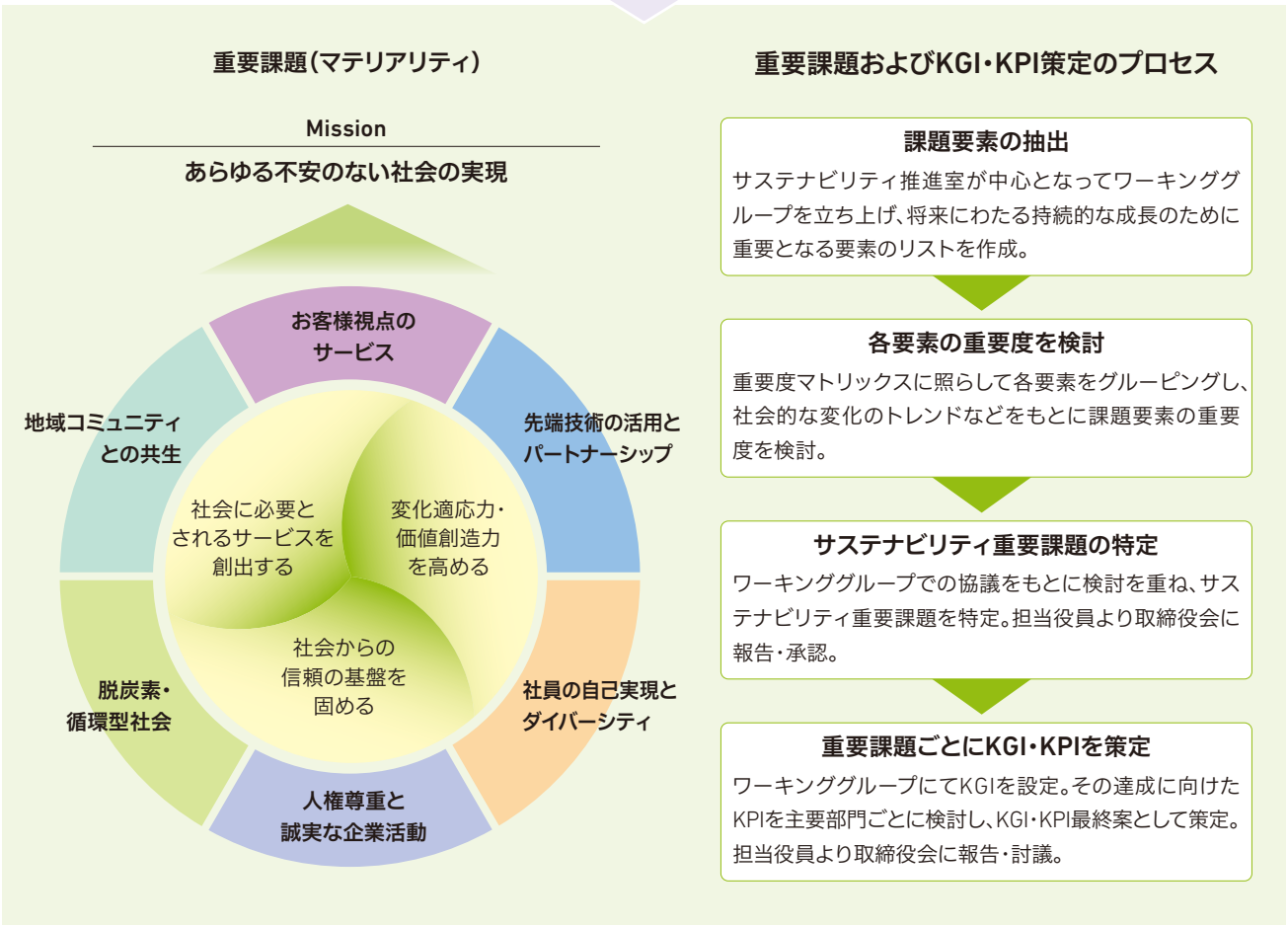
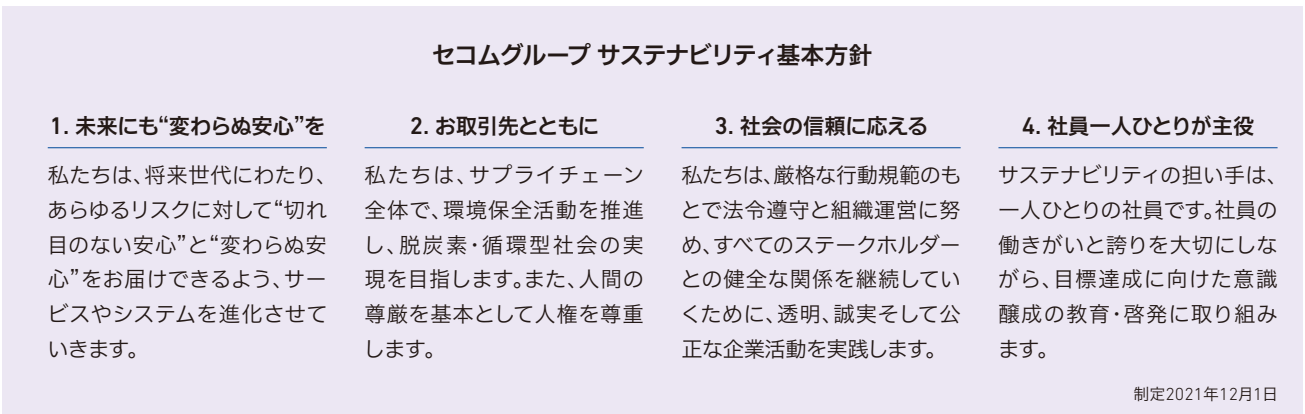
セコムは、社会に有益な事業を行うことを基本理念に掲げ、人々の安心と、より良い社会のためのサービスシステムを提供していくことを「セコムの事業と運営の憲法」に定めています。この考えのもと、「社会が持続的成長をするために必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスイノベーションに挑み続け、事業活動を通じた社会貢献を実践してきました。

これからも社会に貢献する事業を創造することによって課題解決に寄与し、社会にとって有用不可欠な企業体であり続けたいと考えています。そこで、ISO26000※1とGRIスタンダード※2を参考に行った自己評価に、ステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、サステナビリティ重要課題6項

目を特定しました。セコムは、特定した重要課題を一層深化させながら、個々の経営計画に組み込んで全社的に推進するために、課題ごとに重要目標達成指標（KGI）と、その達成

度合いを測る指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルを生かして活動内容の改善に努めています。

※1 ISO26000：社会的責任に関する国際的なガイドライン規格
※2 GRIスタンダード：サステナビリティ報告書等を作成する際の枠組み



ESGインデックスへの組み入れ

セコムにおけるESG課題への継続的な取り組みと情報開示の拡充は、グローバルなESG評価機関からも高く評価されています。セコムは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本企業へのESG投資に採用する6つのESG投資指数※をはじめ、以下のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

※6つの指数：「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」および「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（GenDi J）」のこと



2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

2025年3月期には、新たなKPIとして「健康経営度調査のスコア」と「内部監査実施率」を追加しました。
各KPIの進捗状況は定期的に評価し、公表するとともに改善を促していきます。

重要課題		KGI(目指す姿)	KPI(KGIに向けた指標)	目標値/年	2024年3月期実績*	対象範囲
1	お客様視点のサービス   	人命・財産被害ゼロを目指す	侵入・窃盗の「防犯率」※1	100%/2030	非開示	(1)
		お客様の不安ゼロを目指す	お客様からの電話連絡への「応答率」※2	96%/2026	89.8%	(1)
			セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア	100%/2030	96.4%	(1)
2	先端技術の活用とパートナーシップ    	日本初の“安全・安心”サービスを創出する 企業であり続ける	社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件(年)/2030	20件	(1)
			国内初の新システム・新サービス開発の公表件数※3	計10件/2030	計5件(当期3件)	(1)
			企業・自治体・教育機関等との実証実験件数※3	計100件(10件/年)/2030	計19件(当期7件)	(1)
			設置工事不要のセキュリティ機器・システムの割合※4	10%/2030	8.2%	(1)
3	社員の自己実現とダイバーシティ     	「働きがいも、働きやすさも」実現する	一人当たりの研修時間	50時間(年)/2030	28.1時間	(1)
			有給休暇取得率	80%/2030	66.4%	(1)
		多様性を活かした人財活躍を実現する	[新KPI] 健康経営度調査のスコア※5	健康経営銘柄/ 2027	—※5	(1)
			女性管理職者比率(役職者全体)	30%/2030	11.7%	(1)
			男女の賃金の差異※6	85%/2030	74.5%	(1)
			男性の育児休業取得率	50%/2025	45.8%	(1)
4	人権尊重と誠実な企業活動     	「人権を守る」企業として社会に評価される	人権とハラスメント防止のeラーニング受講率	100%/毎年	99.7%	(1)
		正しさを追求し、豁達な組織風土を醸成する	人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献(社長表彰・本部長表彰の件数)	—/毎年	375件	(1)
			[新KPI] 内部監査実施率※5(対象はセキュリティ事業所)	100%/毎年	100%	(1)
5	脱炭素社会・循環型社会       	「カーボンゼロ2045」を達成する	温室効果ガス排出量の2019年3月期比削減率	45%/2030	28.3%	(3)
			再生可能エネルギー導入率	100%/2045	28.8%	(3)
			電動車※7導入率(特殊車両を除く)	100%/2030	39.9%	(2)
		サーキュラーエコノミーを実現する	電気自動車・燃料電池自動車導入率(二輪含む)	100%/2045	39台	(2)
			容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率※4	0%/2030	75.6%	(1)
			容器包装における化石資源由来プラスチック使用率※4	0%/2045	75.7%	(1)
6	地域コミュニティとの共生     	地域の安全に貢献する企業として 社会の信頼を得る	「子ども安全教室(教材)」の参加人数	10万人(年)/2027	16,771人	(1)
			安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	300万PV※8/2027	252万PV	(1)
			地元企業との共想(協業・協働・連携)件数	10件(年)/毎年	10件	(1)
			AED講習会の参加人数	4万人(年)/2030	27,825人	(1)

対象範囲：(1)セコム(株)、(2)セコム(株)および国内連結子会社、(3)セコム(株)および連結子会社(海外含む)

※1 ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロをめざすセコムの指標

※2 5秒以内にお客様側から切断了た放棄呼を除く、応答呼の割合

※3 2021～2030年の累計

※4 市販品採用機器を除く

※5 2025年3月期に新KPIとして追加。経済産業省が実施する健康経営度調査のスコアは2025年3月期分より開示予定

※6 男性の賃金の平均に対する女性の賃金の平均の割合を示したもの。同一労働において男女間の賃金の差異は無く、職種や資格級の人数構成の違いにより差異が生じている

※7 ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車

※8 集計方式の変更に伴い、目標値を再設定

* KPIの進捗は、ウェブサイト上で公表しているサステナビリティレポートをご参照ください。

<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>

「サステナビリティレポート2025」は、2025年10月に公表予定です。

警備産業

- 1962
- 日本初の警備保障会社として創業。日本警備保障(株)(現、セコム(株))設立
- 1964
- 東京オリンピック選手村の警備を担当
- 1966
- 日本初のオンライン安全システム「SPアラーム」を開発・発売
- 1974
- 東京証券取引所市場第二部に株式上場
 - 国内防災業界第1位の能美防災工業(株)(現、能美防災(株))と業務提携
- 1975
- 世界初のCSS(コンピュータ・セキュリティ・システム)の稼働を開始
- 1978
- 台湾に合併会社(現、中興保全科技股份有限公司)を設立し、海外進出を開始
 - 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1981
- 日本初の家庭用安全システム「マイアラーム」(現、「セコム・ホームセキュリティ」)を発売
 - 韓国に合併会社(現、(株)エスワン)設立
- 1983
- 情報通信事業を開始
 - 日本警備保障(株)よりセコム(株)に商号変更

- セキュリティサービス事業
- 海外におけるセキュリティサービス事業
- 防災事業
- メディカルサービス事業
- 保険事業
- 地理空間情報サービス事業
- BPO・ICT事業

安全産業

- 1985
- 情報セキュリティサービスを開始
- 1988
- タイへ進出
- 1989
- 「社会システム産業」元年を宣言
- 1991
- イギリス、マレーシアへ進出
 - 在宅医療サービスでメディカルサービス事業を開始
- 1992
- 中国、シンガポール、オーストラリアへ進出
- 1994
- インドネシアへ進出
 - 日本初の遠隔画像診断支援サービスを開始
- 1996
- シニアレジデンスの運営を開始
- 1998
- 東洋火災海上保険(株)(現、セコム損害保険(株))に資本参加
 - 電子認証事業に参入
- 1999
- 航空測量最大手の(株)パスコに資本参加
- 2000
- 「セキュアデータセンター」を開設
- 2001
- 位置情報提供システム「ココセコム」を開発・発売
 - 日本初のがん治療の実額を補償する「自由診療保険メディコム」を発売

社会システム産業

- 2004
- 「セコムAED/パッケージサービス」の販売を開始
 - 「セコム安否確認サービス」を開発・発売
- 2006
- ベトナムへ進出
 - 能美防災(株)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化
- 2007
- 合成開口レーダー衛星の撮影画像を利用したサービスを開始
- 2011
- ニュージーランドへ進出
- 2012
- 国内防災業界大手のニッタン(株)を連結子会社化
 - 国内最大規模のデータセンター事業会社(株)アット東京がグループ入り
- 2014
- インドに総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院
- 2015
- 集配金サービス業界大手の(株)アサヒセキュリティを連結子会社化
- 2017
- BPO業務を提供する(株)TMJがグループ入り
- 2019
- トルコへ進出
- 2022
- 東京証券取引所の市場区分見直しにより、プライム市場へ移行
 - 総合セキュリティ企業の(株)セノンがグループ入り
- 2023
- アルテリア・ネットワークス(株)がグループ入り
- 2024
- アイルランドへ進出

セコムの競争優位

ブランド力

- ✓ 国内最大の顧客基盤
- ✓ ノウハウ・経験
- ✓ 知名度・顧客からの信頼
- ✓ ビジネス機会の創出
- ✓ 優秀な人財の採用

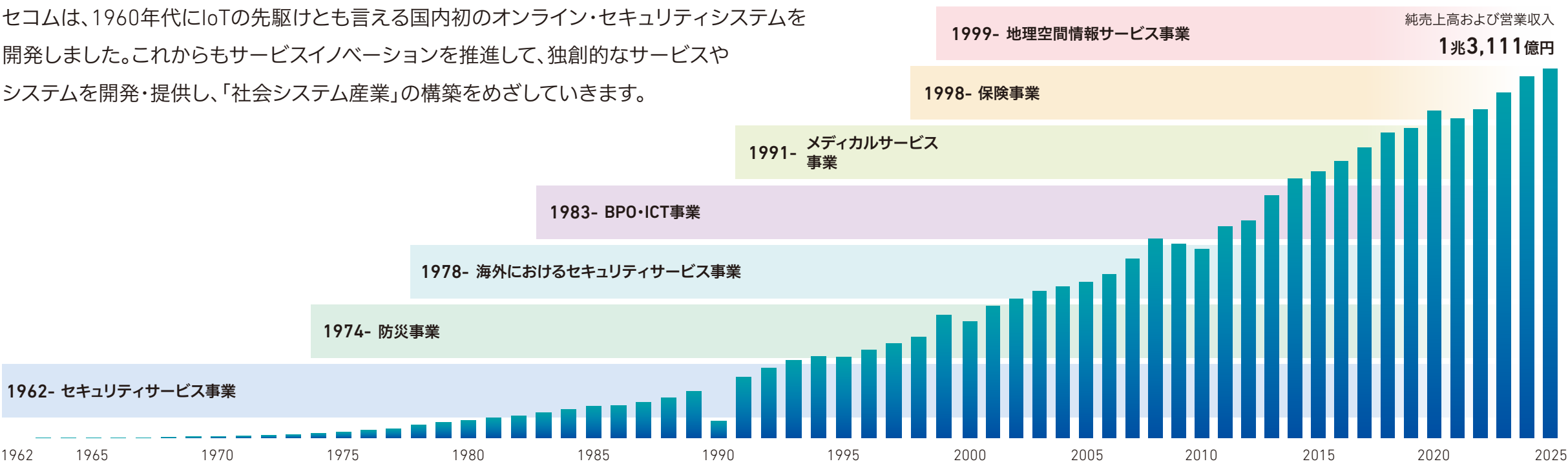
継続収入ビジネスモデル

- ✓ 安定的な収益の拡大
- ✓ 高い限界利益率
- ✓ 積極的な成長投資の源泉

グループの総合力

- ✓ 多様な事業の総合力を生かした課題解決能力
- ✓ 複数契約による契約継続
- ✓ グループの連携を活用した効率的な営業活動

セコムは、1960年代にIoTの先駆けとも言える国内初のオンライン・セキュリティシステムを開発しました。これからもサービスイノベーションを推進して、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、「社会システム産業」の構築をめざしていきます。



(注) 上記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。

経営戦略のもと、セコムのDXによる事業改革推進とともに、社会とのつながりを強め、様々な社会・ESG課題を解決することで企業価値の最大化を図り、社会とともに成長を続けながら、「あらゆる不安のない社会の実現」という使命を果たしていきます。



セコムが「人財」を重視する理由は、私たちのサービスは社員を通じて提供され、お客様からの信頼の下に成り立っているからです。

執行役員 人事本部長メッセージ



植松 則行
執行役員 人事本部長(2025年6月19日現在)

人的資本はセコムの競争力の源泉

お客様に満足いただける高品質なサービスの提供は、社員あってこそ成り立つものであり、人的資本はセコムの競争力の源泉です。「セコムグループ ロードマップ 2027」の5つの重点施策の1つである「ステークホルダー重視」でも、人財戦略を重要な経営戦略として掲げています。「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という人事運営の基本理念に基づき、人事本部では、多様な価値観やキャリアを持つ人財の確保と、「セコムの理念」を継承して次世代を担う人財の育成をめざし、様々な人事施策を策定し実行しています。職場環境の整備やwell-beingの向上を図り、一人ひとりの意識を高め能力を最大限に引き出すことで社員の成長を促進し、それがサービスの品質向上や新サービスの創出、ひいては他社との差別化につながると考えています。

時流に即した人財育成・活躍推進のアプローチ

少子高齢化を背景とした労働力人口の減少により、セキュリティサービス業界の採用環境は極めて厳しい状況です。しかしながら、大幅な処遇改善や入社前の不安を払拭できる職業体験施設の開設に加え、採用活動の地道な努力などにより、2026年3月期の新卒採用者数は前期

から大きく改善しました。これも「セコムの理念」の一つである「プラスへの循環」、つまり前向きに課題に取り組めばチャンスに転換できるという考えの成果だと感じています。

社員には、「社会のために役に立ちたい」という高い倫理観を持った者が多く、お客様に「安全・安心」を提供するために、全社一丸で取り組む組織力がセコムの強みです。一方、セキュリティニーズの多様化や自然災害の激甚化が進む中、一人ひとりが広い視野と主体性を持ち、行動に移せる柔軟性も重要だと考えています。そこで、企業理念やスキルの習得を中心とした従来の研修に加えて、社外の優れた研修プログラムを積極的に導入し、視野を広げるとともに、サービスマインドやモチベーション向上も図っています。

社員一人ひとりの能力を引き出すために

社長をはじめとする経営幹部は、毎年実施する社員満足度調査の結果や毎月のセコム社員連組合※との対話を重視し、処遇の改善や働きやすい環境の整備に力を入れています。セコムでは、近年の物価上昇を踏まえ4年連続でベースアップを実施しました。加えて、2025年3月期はセキュリティスタッフの処遇を大幅に改善したほか、2026年3月期は組織全体の活性化を図るべく役職者の処遇改善や転勤負担の緩和、育児時短勤務制度の拡充も行いました。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進については、2023年4月に初めて女性事業所責任者が誕生し、女性社員のマネジメントクラスへの登用が大きく前進したほか、2025年3月期から「リーダーシップ向上講座」を開始しました。今後も、多様な人財や価値観を取り入れ、新たな価値創造に生かすための取り組みを推進していきます。

※社員有志により1964年に設立された、セコムの労働組合

従業員エンゲージメントを高める取り組み

社員との対話を通じて継続的な改善に取り組む

高品質なサービスの提供を支えているのは、社員のクオリティとモラルによるものであり、「従業員エンゲージメントの向上」は、最も重要な課題だと考えています。セコムは、社員が生き生きと働き、仕事を通じて自己実現し、長く働きたいと思えるような会社を実現するため、社員との積極的な対話を重視し、活気ある健全な組織風土の醸成と従業員エンゲージメントの向上を図っています。

その一環として2016年より社員満足度調査を実施し、処遇・就業環境への満足度だけでなく、働きがい、仕事量、仕事への意識などを多角的に把握することで、各種施策に生かしてきました。

2024年は、「仕事のやりがい」「仕事の進めやすさ」「前向きに仕事ができているか」「相手からの信頼」「仕事量」「給与・福利厚生」の6つのカテゴリと総合満足度を測る50問以上の設問を用意し、セコムおよび一部の連結子会社の社員を対象に社員満足度調査を実施しました。

社員満足度調査に基づく改善施策

各設問に対する調査結果は社員に開示され、それをもとに様々な施策を検討し実施しています。

主な処遇改善

- ▶ 毎年の安定的な賃上げ。近年も4年連続のベースアップを実施。
- ▶ 土日も深夜を問わず、日々社会の安全を支えているセキュリティスタッフに報いるべく、大幅な処遇改善を実施。
- ▶ 責任ある役職の魅力を高めるため、管理職手当を増額。
- ▶ 会社の成長を感じながら、将来の資産形成を支援する仕組みとして、2年連続の譲渡制限付株式の無償付与と持株会奨励金制度を導入。
- ▶ 初任給の大幅引き上げ。

主な制度改善

- ▶ 中堅BE(緊急対処員)のキャリアアップの意欲に応え、高い意識と責任を持って仕事に向き合えるように、「BE主幹」の職位を新設。
- ▶ 転勤に対する負担感を緩和するため、単身赴任選択の柔軟化と単身赴任手当の支給基準の緩和を実施。
- ▶ ワーク・ライフ・バランス向上のため、通勤時間の上限を1.5時間に短縮。子どもを養育中の社員の育児時短勤務を小学校5年生まで延長。
- ▶ 奨学金返還支援制度の導入。
- ▶ 高校卒の社員を対象とした自動車運転免許取得補助制度の導入。

主な業務負担感の軽減策・仕事の進めやすさの向上

- ▶ 事業所やコントロールセンターのリニューアルなど、就業環境の改善。
- ▶ 業務見直しによるセキュリティスタッフの負担軽減。生成AIの積極活用による業務効率化の推進。
- ▶ 採用手法を見直すだけでなく、処遇改善や制度改善によりセコムの魅力を訴求することで、新入社員が増加。

今後も人事部と「人財戦略推進プロジェクト」が協働し、活気ある健全な組織風土の醸成と社員満足度の向上につながる改善を継続していきます。

自由闊達な挑戦の風土をみんなでつくる―「“豁達”の環」を始動

専務取締役メッセージ

無限の可能性を秘める社員と共に、
今後も「“豁達”の環」をさらに広げ、
創業者の想いを次世代へと
つなげていきます

布施 達朗
専務取締役
社長補佐、広報・渉外・
マーケティング本部長



次世代へつなぐ創業者の想い

「“豁達”の環（ふうたのわ）」という取り組みは、創業者である飯田亮と戸田壽一が築いてきた理念を受け継ぎ、対話を通じて共感度を高めながら、日々の実践につなげることで、より良いカルチャーを形づくっていく活動です。創業者と共に働いてきた者として、厳しさの中にも社員や現場を大切に温かさや、あくなきチャレンジスピリッツ、そしてより良い社会をめざす熱き想いを次世代へ伝えることは、私自身の責務であり、創業者への恩返しでもあると考えています。

“豁達”とは「自由闊達」を意味しますが、社内では「明るく、心広やかに、目的を達成する」という理想の組織風土を表す理念として定着しています。一般論として、人手不足の中で効率化を求めていくと、他部署への関心は薄れ、縦割りの組織構造が強化されやすいと言われています。そこで今回の活動では、日常業務ではなかなか接点を持つことがない社員同士が交流できる場を意図的に設け、新たな気づきや刺激を得ることで、自らの成長や日々の業務改善につなげてもらうことをめざしました。

全国各地で開催された対話会には、地域の本部内の責任者や若手社員に加え、私と共に本社の様々な部門から選出されたスタッフが席を並べました。この活動を通じて、地域の本部内交流に加え、本社と現場、本社部門間のつながりを深めるきっかけをつくることもできました。対話会では、創業者が大切にしてきた価値観やめざしたい未来の方向感への理解が深まり、多様性を生かしながら、組織としての求心力を高めることができたと感じています。

今回の活動を通じて、改めて「セコムの運営憲法」の一節にある「セコムは成長しても、組織を構成する社員が生き活きて幸せでなければ、そんな成長は意味がないし、成長してはならない」が心に響きました。無限の可能性を秘める社員とそのつながりに投資することが、一人ひとりのさらなる成長と、組織全体のパフォーマンスの向上につながると信じて、今後も「“豁達”の環」をさらに広げ、創業者の想いを次世代へとつなげていきます。

豊かさの好循環をめざして

セコムには、創業期より精神の拠り所として脈々と受け継がれ、成長・発展の原動力となってきた「セコムの理念」があります。2018年以来、理念浸透の活動を通じて、社員一人ひとりの情熱を呼び起こし、仲間と感動を共有し、組織全体のモチベーションを高めてきました。そして2024年には、この流れを次のステージに昇華させ、つながりを重視したカルチャー変革の活動「“豁達”の環」を開始しました。

「“豁達”の環」では、豊かさの好循環をめざしています。社員の心の豊かさを起点に、世の中の安全レベルを高めることで社会の豊かさに貢献し、社会からの信頼・期待とともに対価としての経済的豊かさを享受し、さらに心の豊かさへの再投資を進めていきます。好循環が進むと、ステークホル

ダーは、直接的な自身の経済的価値（給与や配当など）のほか、社会全体の安全レベルが高まるという、二次的な価値も享受することができるのです。

変わりゆく社会に変わらぬ安心を届けていくためには、テクノロジーの活用はもとより、人手不足が進行する中にもあっても、組織パフォーマンスを高めていくことが求められます。セコムでは、「個の能力×熱意×方向性×つながり」が組織パフォーマンスを左右する方程式であると考え、「“豁達”の環」を全社で推進することで、一人ひとりが変革を担う当事者となり、自由闊達な挑戦の組織風土のもと、「あらゆる不安のない社会の実現」という使命を果たしていきます。

“豁達”の環「心の対話会」を全国23カ所で開催

「社員の幸福度を高める」経営の実践の場として、部門横断の越境交流により、多様な価値観に触れながらも、共有する理念を軸に一体感を醸成し、各々が自己実現へ挑む機運を高められるように、“豁達”の環「心の対話会」を開催しました。専務取締役の布施が中心となり、2025年3月期は、全国23カ所で開催し、1,260名の役員・社員が参加しました。

各会場では、「セコムの理念」の背景となる創業時からのエピソードの紹介に加え、行動変容のきっかけとする少人数のグループ対話が行われ、一人ひとりがセコムで働く意義を再確認するとともに、心のエネルギーを高める時間を共有しました。参加者からは、「勇気・元気をもらった」「新たな使命と役割を与えられたと感じている」といった感想や、

「未来のセコム・魅力ある会社といったテーマでグループ対話に参加したい」など、多くのポジティブな意見が寄せられています。

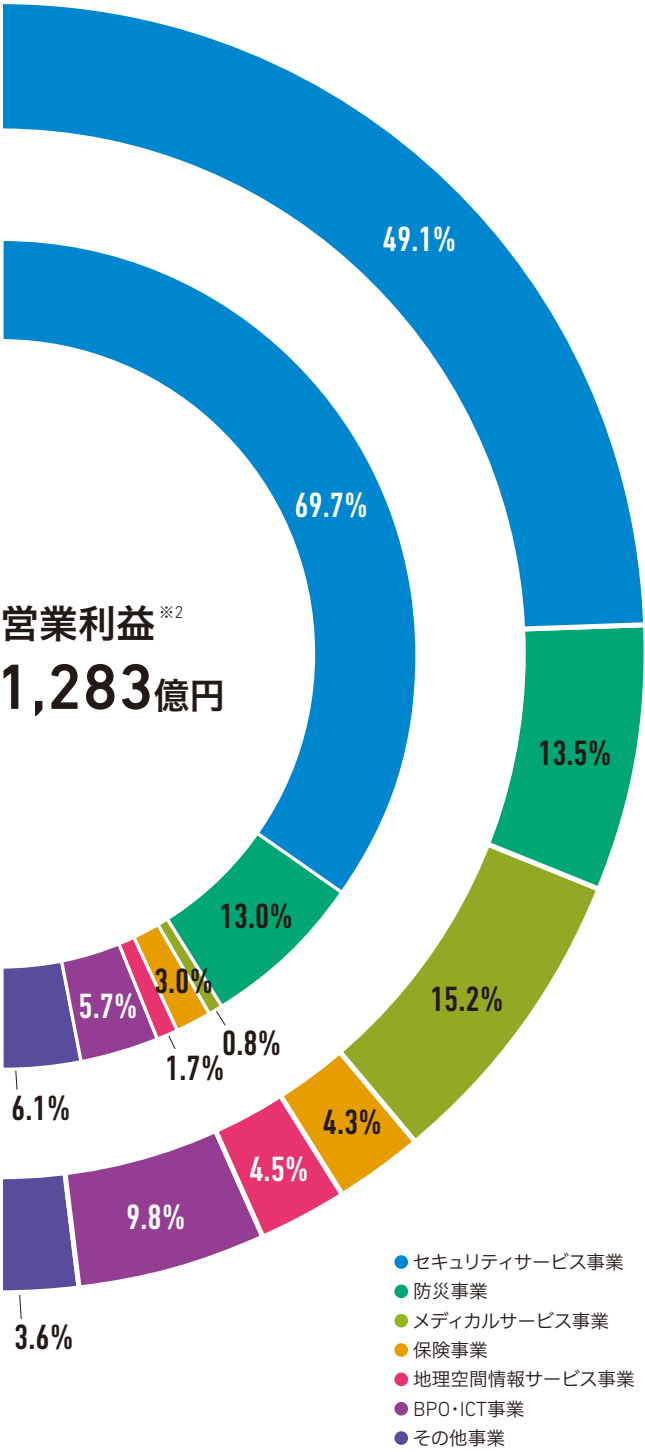
今後も、“豁達”の環「心の対話会」を継続し、社員の幸福度を高めながら、企業価値の持続的な成長をめざしていきます。



“豁達”の環「心の対話会」の様子

事業セグメントの概要

純売上高および営業収入 ※1
1兆3,111億円



※1 2025年3月31日終了年度の純売上高および営業収入の構成比率は、セグメント間取引を除いて算出
※2 2025年3月31日終了年度の営業利益の構成比率は、7事業セグメントの営業利益の単純合計1,474億円をもとに算出

事業セグメント	主な事業内容	特長	主な連結会社 ※3
 <div>セキュリティサービス事業</div>	<ul style="list-style-type: none">● オンライン・セキュリティシステム● 常駐警備● 現金護送● 安全商品・その他	<ul style="list-style-type: none">・オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する責任体制・技術力、人財、オペレーション・コントロール体制による、強固で機動性の高い事業基盤・機器のレンタルにより初期費用負担の軽減とサービス品質の維持・継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤・監視カメラや出入管理システムなど安全商品の豊富なラインアップ・現地のニーズに応じたオンライン・セキュリティシステムの海外展開	セコム(株) ※4 セコム上信越(株) (株)アサヒセキュリティ セコムPLC
 <div>防災事業</div>	<ul style="list-style-type: none">● 火災報知設備● 消火設備● 保守点検	<ul style="list-style-type: none">・国内防災業界大手2社の顧客基盤・広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ・研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制・消防法に基づく安定的な需要・豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案・トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ	能美防災(株) ※4 ニッタン(株)
 <div>メディカルサービス事業</div>	<ul style="list-style-type: none">● 在宅医療サービス● シニアレジデンスの運営● ICTサービス● 医療機器・医薬品の販売● 提携病院の運営支援● インドにおける病院経営	<ul style="list-style-type: none">・人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開・多様なメディカルサービスの提供とその豊富な運営ノウハウ・「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化・メディカルサービスで培ったノウハウとセコムの経営資源を活用したセコム独自のICTサービス	セコム医療システム(株) タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.
 <div>保険事業</div>	<ul style="list-style-type: none">● 火災保険● 自動車保険● がん保険	<ul style="list-style-type: none">・真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開・オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の火災保険を開発・提供・セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供・治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供	セコム損害保険(株)
 <div>地理空間情報サービス事業</div>	<ul style="list-style-type: none">● 国内公共向けサービス● 国内民間向けサービス● 海外向けサービス	<ul style="list-style-type: none">・航空測量とGIS(地理情報システム)分野で国内第1位の企業によるサービス体制・人工衛星・航空機・ドローン・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集・地理情報やそれに基づく関連データを、地理空間情報として加工・処理・解析する技術力・地理空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓	(株)バスコ
 <div>BPO・ICT事業</div>	<ul style="list-style-type: none">● データセンター● 大規模災害対策サービス● 情報セキュリティサービス● クラウドサービス● BPOサービス	<ul style="list-style-type: none">・万全の対策の施設・設備、きめ細かな運用支援、高品質なセキュリティに加え、優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンター・国内有数の危機管理サービス・安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供・セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス・高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス	セコムトラストシステムズ(株) (株)アット東京 (株)TMJ
 <div>その他事業</div>	<ul style="list-style-type: none">● 建築設備工事● 不動産賃貸● ホームサービス	<ul style="list-style-type: none">・建物の空気調和・給排水衛生・電気など、設備の設計・施工からメンテナンスまで一貫した設備工事を提供・ビルの保守管理や配慮が行き届いたビル賃貸事業を東京都心部中心に展開・暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする生活支援サービスを提供	

※3 主要連結子会社はP83～P86を参照 ※4 東京証券取引所プライム市場に株式上場

セキュリティサービス事業



セコムのセキュリティサービスの
特長

セコムは、半世紀以上にわたってお客様に寄り添い、変化する「安全・安心」ニーズに合わせて最適なセキュリティサービスを提供しています。主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先に設置したセキュリティ機器を通信回線でつなぎ、セコムのコントロールセンターで侵入や火災などを監視しています。異常信号を受信した際には、即座に管制員が状況を把握し、指示を受けた緊急対処員が最寄りの緊急発進拠点からご契約先へ駆けつけるサービスシステムです。管制員は必要に応じて警察や消防への通報も行います。

オンライン・セキュリティシステムは5年契約を基本とし、以降1年ごとに自動更新となります。また、セキュリティ

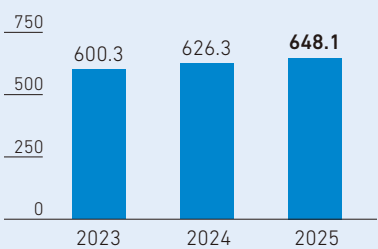
機器は基本的にレンタルで提供し、セコムが責任を持って管理することで、切れ目のない安心を提供しています。研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまで、オンライン・セキュリティシステムに不可欠なプロセスのすべてにおいてセコムが責任を持つことで、信頼性の高いセキュリティサービスを実現しています。

近年のテクノロジーは飛躍的な進化を遂げており、オンライン・セキュリ

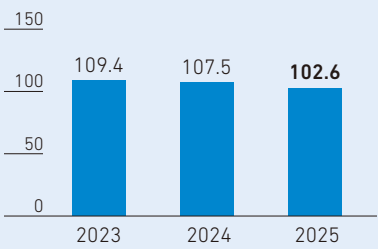


セコム・コントロールセンター

純売上高および営業収入
(10億円)

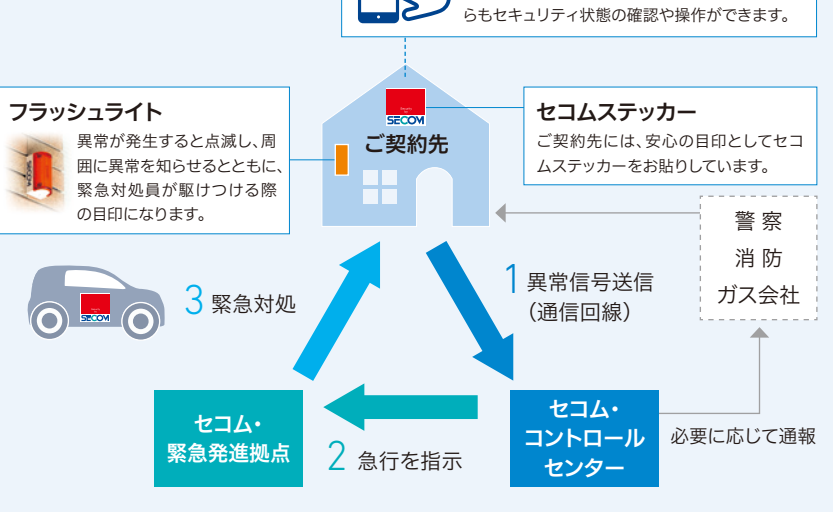


営業利益
(10億円)



ティシステムは侵入・火災などの異常監視だけでなく、法人のお客様の事業活動や個人のお客様の日常生活に役立つ様々な機能を容易に付加できるようになっています。セコムは、利便性に優れた新たなサービスをサブスクリプション型で提供するだけでなく、非常時には訓練を積んだ緊急対処員が24時間365日体制で駆けつけるサービスを組み合わせた「セコムならではの高度化されたサービスシステム」を開発し提供することを推進しています。サービスラインアップの拡充によって、新たなお客様を惹きつけ新規契約を伸長させるとともに、既存のお客様に追加サービスをご利用いただけることが期待できます。また、複数のサービスをご利用いただくことは、お客様との関係をより強固にし、契約の長期化にもつながります。これらは「技術力」

オンライン・セキュリティ
システム



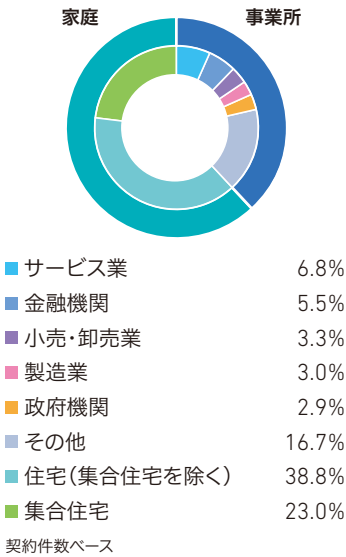
「人財」「オペレーション・コントロール体制」といったセコムの事業基盤に支えられています。

技術力

セコムの研究開発は、セコムIS研究所が最新の技術動向のリサーチと基

礎技術の研究を担い、技術開発本部が研究成果を含む最適な技術を活用して信頼性の高いセキュリティシステムの開発を行います。また、研究開発部門で社会環境の変化や犯罪動向を分析し、営業員や緊急対処員がご契約先から得たご要望やご意見にも速やかに対応することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。さらに、テクノロジーが著しく進化する中、社会が必要とするサービスを迅速に創出するため、大企業からスタートアップに至る様々なパートナーとのオープンイノベーションも推進し、最新技術を活用したシステムの開発に取り組んでいます。

国内オンライン・セキュリティ
システムの契約先区分
(2025年3月31日現在)



人財

セコムは、高品質なサービスの提供と強靱な組織の構築には、人財が最も重要だと考えています。全国3カ所の研修センターでは、新入社員、緊急対処員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、お客様への対応力強化のための専門知識やスキルの習得・研鑽に励んでいます。

オペレーション・コントロール体制

セコムは、オンライン・セキュリティシステムの運営を全国ネットワーク化し、独自の「オペレーション・コントロール体制」を構築しています。経験豊富な管制員による的確な判断と指示、業界最多となる全国約2,500カ所の緊急発進拠点に配備された緊急対処員の初動対応の早さが、迅速で的確な緊急対処を可能にしています。

主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

セコムは、オンライン・セキュリティシステムを中心に、事業所のニーズに応える豊富なセキュリティサービスを揃え、さらにオープンなクラウドサービスを連携させた高付加価値サービスの充実を進めることで、お客様の事業運営を支えるビジネスインフラへの進化を図ろうとしています。

お客様の事業運営を支える「AZ」

「AZ-Air」

中・大規模の事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」と中小規模の店舗・オフィス向けの「AZ-Air」は、防犯・火災監視などのリスク管理をはじめ、従業員の勤怠管理や設備管理など事業運営に役立つ機能をオールインワンで提供します。「AZ」シリーズは、優れた操作性と利便性を備えており、スマートフォン専用アプリを用いて、外出先からセキュリティ状態の確認や警備セット・解除の操作ができます。また、セコムの監視カメラを「AZ」シリーズと接続させることで、設置先の状況などを遠隔で把握できます。

さらに、「AZ」シリーズは柔軟性や拡張性にも優れており、「セコムあんしん勤怠管理サービス KING OF TIME Edition」との連携により、出退勤の記録や自動集計できるサービスを利用することで、作業負担の軽減を図ることができます。また、有人店舗では、「インタラクティブセキュリティサービス」を付加することで、緊急時に店舗スタッフが専用ボタンを押すとセコムが監視カメラ映像と音声リアルタイムで確認し、音声警告や緊急対処員の

駆けつけ、警察への通報などを行い、スタッフの安全を確保します。加えて、ロボットとの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立したことで、他社製の清掃ロボットとセキュリティシステムとの連携が可能となり、夜間の警備セット中でも警備状態を保ったまま清掃ロボットを作動させることができるなど、人手不足の解消に貢献します。

AIによる画像解析技術を活用したシステム

セコムは、AIによる画像解析技術を活用し、人物の特定の行動をリアルタイムに把握することで、監視業務の負担を軽減しています。

「セコムAIカメラ」は、カメラ本体に映像解析を行うAI機能を組み込み、あらかじめ設定したエリア内への侵入・滞留・混雑など、人物やモノがどのような動きをしたかを検知し、画面へのアラート表示やお客様へのメール送信で異常を通知します。被害や事故を早期発見し、初動の迅速化など、業務サポートに役立てることができます。

「セコムAI行動検知システム」は、既設の監視カメラに専用サーバーを接続するだけで最大30台のカメラ映像

を同時に解析可能です。「喧嘩・破壊」などの暴力行為や「うずくまり・転倒」といった急病行動など特定の動きをAIで検出し、監視卓等に通知することで、事件や事故の防止、監視員の負担軽減が図れます。「セコムVMS」と連携すれば、製造元や種類が異なる国内外25社、600機種以上の監視カメラを統合管理することが可能となり、大規模施設の監視に有効です。今後もセコムは、これまで培ったノウハウと先端技術を融合することで、社会の生産性向上に寄与するサービスを提供していきます。

警備エリアを拡大するセキュリティ

ロボット「cocobo」

労働力人口が減少する中、警備業界においても人手不足は課題となっています。2024年7月、常駐警備業務のDX促進を念頭に、セキュリティロボット「cocobo」と「セコムAI行動検知システム」を連携し、常駐警備のオペレーションに活用する実証実験を行い、有効に機能することを確認しました。

さらに2025年3月、「cocobo」は道路交通法が定める遠隔操作型小型車としての適合審査に合格したことで、敷地周辺の公道や公開空地で昼夜を問わず活用可能になりました。今後も活躍できる幅を広げながら、人とロボットの力を融合させた高度なセキュリティをより多くの場所に提供していきます。

ここ数年、テクノロジーの進化や人手不足が急速に進展する中で、ロボッ



セキュリティロボット「cocobo」の公道走行

トやAIなどの最新技術を活用したセキュリティシステムを常駐警備などに活用することで人的リソースを大幅に削減しつつ高精度なセキュリティを実現する警備DXの導入実績が増えています。セコムでは、警備DXへの取り組みを組織的に加速するため、2025年4月に専門部署を新設しました。これらのシステムをグループ内はもちろんのこと、それ以外の警備会社にも提供し、「警備DX supported by SECOM」として、業界全体の警備DXに貢献していきます。

家庭向けセキュリティサービス

「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯や火災監視、非常通報に加え、ガス漏れ監視や救急通報、安否見守りなどの「安全・安心」を高める機能を拡張しながら進化を続けてきました。



「セコム・ホームセキュリティNEO」のホームコントローラー（高機能液晶タイプ）

「セコム・ホームセキュリティNEO」は、ホームコントローラーでの簡単操作に加え、外出先からスマートフォンによるセット・解除の操作や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能、様々なIoT機器と接続できるコネクテッド機能などが好評で、着実に普及が進んでいます。ホームコントローラーは「液晶タイプ」のほか、シニアにおすすめの「ボタンタイプ」や、顔認証機能を搭載した「高機能液晶タイプ」をラインアップするなど、より快適な操作性を実現しています。

また、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションとして「安否みまもりサービス」を提供しています。トイレ前など日常生活で通る場所に設置したセンサーで一定時間、親御さんの動きが確認できない場合、異常信号をセコムに送信します。また、離れて暮らすご家族は、スマートフォンの「いつでもみまもり」アプリで、親御さんの生活リズムや自宅での活動量などを確認できるだけでなく、様子が心配な場合は、アプリからセコムにご実家への駆けつけを要請できます。

「Apple Watch」「iPhone」向け専用アプリ「YORISOS」（よりそず）は、在宅時でも、外出時でも、身の危険を感じた時や具合が悪くなった際、アプリ上のボタンを押すだけでセコムへ緊急通報と駆けつけを要請できるサービスです。「Apple Watch」や「iPhone」に記録されたヘルスケアデータを用いた日常の健康管理も行え、不規則な心拍や歩行の安定性の低下などがみられる場合



「YORISOS」アプリ

は、「セコムアシストレポート」として相談や対策の必要性を通知します。

セキュリティサービス事業で培ったオペレーション体制とみまもりクラウドなどのデジタル基盤を生かした「セコムらしいヘルスケアサービス」の提供をめざし、2024年2月に専門部署を新設し、同年4月に「セキュリケアセンター」を立ち上げ、お客様の暮らしに寄り添う、切れ目のないセキュリケア^{※1}サービスの実現に取り組んでいます。今後もセコムは、共想パートナーとも連携し、高齢者やその家族、医療機関、介護事業者などに向けた各種サービスを創出すべく、セキュリケア事業を推進していきます。

^{※1} セキュリケア：セキュリティとヘルスケアを組み合わせた造語

高い防盜性の規格に適合した

「SECOMあんしんガラスSG」

セコムの防犯対策の豊富な知見と大手ガラスメーカーとの協業により打撃や衝撃に強い構造を実現した「SECOMあんしんガラスSG」は、2025年3月に欧州防犯規格EN356 P6Bに適合しました。規格適合により、防盜性の高い

ガラス設置を設計条件とする海外高級ブランド店舗への提案が可能となるなど、さらなる販売拡大が期待できます。また、「セコム・ホームセキュリティ」と連携することで、センサーが破壊行為を即座に検知、必要に応じてセコムが駆けつけるなど、犯罪の初期段階で迅速な対応ができます。今後もセコムは、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざします。

その他のセキュリティサービス

大阪・関西万博の「安全・安心」な運営を支援

セコムは、2025年4月に大阪市・夢洲（ゆめしま）で開催した2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」©Expo 2025）の運営に協賛し、セキュリティロボット「cocobo」による会場の巡回、「セコム・スタッフオペレーションシステム」や「AZ-Access」を用いた警備、AEDなどを提供しています。加えて、会場全体のカメラシステム構築、パビリオンをはじめとする多数の建物へシステムセキュリティ「AZ」や監視カメラ、出入管理システムを提供しています。さらに、持分法適用関連会社の東洋テック（株）とセコム、その他



ウェアラブルカメラを装備した警備員

の警備会社との共同企業体が来場者の手荷物検査や会場内の雑踏警備と巡回警備を提供しています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やその他の大規模イベントにおけるセキュリティサービス提供で培った経験やノウハウを生かし、総力を結集して国家事業である本万博の「安全・安心」な運営を支援していきます。

海外でのセキュリティサービス

13の国と地域で事業を展開

セコムは、1978年に台湾へ進出して以来、海外事業の拡大を続け、現在は13の国と地域で、緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に、市場ニーズに合わせた多様なサービスや商品を提供しています。

台湾では、業界最大手として現地証券取引所に株式を上場する中興保安科技股份有限公司が、大型施設の安全管理システムからホームセキュリティまで、幅広いサービスを提供しています。また、クラウド・AI・IoTといった最新技術を積極的に導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、現地証券取引所に株式上場する（株）エスワンが、マーケットリーダーとして、オンライン・セキュリティシステムを中心に、市場ニーズに合った高付加価値サービスを提供しています。韓国全土に配置している緊急発進拠点からの迅速な緊急対処がお客様から高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部から内陸部までセキュリティ拠点のネットワークを構築していますが、近年のビジネス環境の変化を受けてグループ編成を見直しながら、お客様のニーズを迅速にとらえ、新商品の発売につなげています。

成長期待の高い東南アジアを重点地域と位置づけ、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムにおいて、オンライン・セキュリティシステムなどの普及拡大を進めています（詳細は後述）。

オーストラリアでは、高品質なサービスの政府機関への提供実績を強みに、大手銀行や大型商業施設など民間企業に加え、連邦政府機関からも継続的に受注し、業績が堅調に推移しています。ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供しており、特に高性能な監視カメラシステムが大手スーパーマーケットや銀行から高く評価されています。

トルコでは、幅広いお客様に安全管理システムをはじめとするセキュリティサービスを提供し、同国内で着実にプレゼンスを高めています。

英国では、セコムPLCが英国全土で高品質なオンライン・セキュリティシス



中国の緊急対処員

テムなどを提供し、政府機関、大手銀行や鉄道会社などセキュリティ意識の高いお客様から高評価を得ています。2024年7月からはアイルランドにも事業展開しています。

「ANSHIN」を世界の共通語へ

セコムは、持続的な成長に向けて市場ポテンシャルの大きい海外事業の強化を「セコムグループ ロードマップ2027」の重点施策の一つとして掲げ、連結の純売上高および営業収入に占める海外事業比率10%をめざし、既存ビジネスの深耕とともに、未進出地域や新規分野への事業展開に取り組んでいます。特に富裕層や中間層の増加が著しい東南アジア地域におけるセコムブランドの浸透に注力しています。

タイでは、積極的な広告宣伝キャンペーンを展開し、ブランドの認知度向上に取り組んでいます。また、タイやインドネシアで、デジタルマーケティングを推進し、顧客データを分析してお客様に最適なセキュリティシステムを提案し、拡販と顧客満足度の向上につなげています。

現地のニーズに合致したシステムも拡充しています。タイ、シンガポール、



セコムスマート マレーシアの見守りサービス

マレーシア、インドネシア、ベトナム、英国では、クラウドを活用したインタラクティブなセキュリティシステムの提供地域を拡充し、他国への展開も進めています。加えて、タイで社会課題となりつつある少子高齢化をとらえて、2024年3月に高齢者向けの見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」の販売を開始、同年7月にマレーシアでも同様のサービスを販売開始しました。さらに、AIカメラを活用したモニタリングサービスの提供を推進しています。

SI（システムインテグレーション）能力を高め、大規模施設への高度なセキュリティの提供にも努めています。近年、シンガポールやマレーシアでは、大型データセンターのセキュリティ案件を新規獲得しています。また、オーストラリアでは、大規模なSIの受注経験を生かして継続受注につなげています。

他方、新たな成長基盤の構築や中長期的シナジーの追求による事業拡大のために、成長分野への投資にも注力しています。北米を中心にVSaaS^{※2}事業を展開するEagle Eye Networks社とACaaS^{※3}事業を展開するBrivo社に

出資し、両社のクラウドベースのセキュリティシステムを、セコムの既進出国で活用しはじめています。さらに米国市場などにおける新たな事業展開の可能性について検討しています。

2025年7月には、APAC^{※4}やEMEA^{※5}を中心にグローバルセキュリティSI^{※6}事業を展開するAVTEL社を完全子会社化することに合意しました。今後、AVTEL社が扱う世界中の主要なセキュリティシステムのラインアップを活用し、海外事業の成長加速、グローバル企業の日本拠点との取引拡大を図っていきます。

セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」をめざし、市場拡大が見込まれる海外市場でのさらなる成長に向けて、次世代管制やITセキュリティといった事業基盤や、法令遵守、経営モニタリング強化、人財の確保・育成など経営基盤の強化を図りながら、セコムブランドを世界に浸透させ自律的成長を加速するとともに、新たな地域や事業領域への展開を推進し、「ANSHIN」が世界の共通語となるよう取り組んでいます。

※2 VSaaS (Video Surveillance as a Service): 監視カメラ映像をクラウド上でアクセス・管理・解析するサービス

※3 ACaaS (Access Control as a Service): ご契約先のアクセスコントロール端末をクラウド上で制御・管理するサービス

※4 APAC: 日本を含む東アジア、南アジア、東南アジア、オセアニアのアジア太平洋地域

※5 EMEA: ヨーロッパ、中東およびアフリカ

※6 グローバルセキュリティSI: 世界各地で事業展開するグローバル企業から、国・地域を跨いで統一した入退室管理システムや監視カメラ等のセキュリティシステムの導入コンサルティング、販売、工事等を請け負うサービス





主な取り組み

防災事業は、国内防災業界大手の能美防災とニッタンが、オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの幅広い防災ニーズに応え、自動火災報知設備や消火設備などの幅広い防災システムを提供しています。両社は、研究・開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまでを一貫して行う体制のもと、新築物件への提案だけでなく、設備の更新時期を迎えるお客様に最適なりニューアル提案を行い、豊富な施工実績を築いています。

新型「PROTECVIEW」を発売

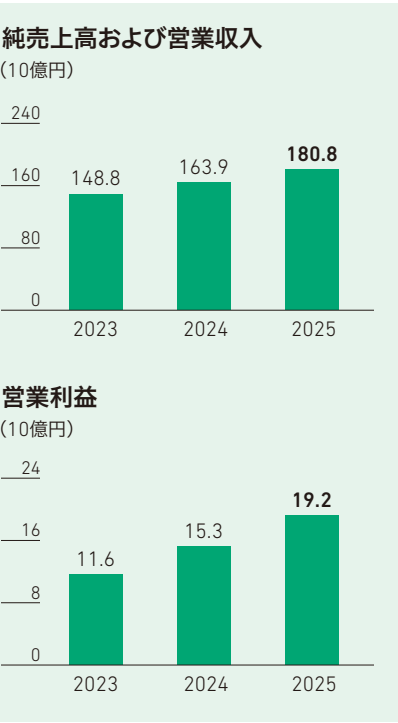
能美防災の「PROTECVIEW」は、発煙を早い段階で検知し、事故・損害を最小限に抑える超高感度煙監視システムで、データセンター、半導体工場、

電気室など重要な施設への豊富な導入実績があります。従来モデルでは最大感度が一般的な感知器の1万倍でしたが、2025年4月に発売された新型システムはこれが10万倍※に向上したことに加え、LAN通信にも対応し、ネットワーク監視が可能になりました。

今後も、最先端の重要インフラ設備を含む幅広いお客様の防災ニーズに対応可能な本システムを積極的に提案し、BCP策定の支援を進めることで、



新型「PROTECVIEW」の超高感度煙センサー（能美防災）



「安全・安心」な社会の実現に貢献していきます。

※能美防災の煙濃度測定装置および希釈モデルでの測定結果

ドローン技術を活用し煙感知器の加煙試験器を開発

能美防災は、アクセスが困難な高所に設置された煙感知器の作動試験を安全かつ効率的に行うために、ドローンを活用した煙感知器の加煙試験器を開発しました。従来、高所の煙感知器の点検には、長い点検用支持棒が使用され、棒が届かない高所では作業用の足場を使うため安全面で課題がありました。ドローンに搭載した加煙試験器を用いることで、作業員の安全性向上、点検に係る時間短縮とコスト削減が実現し、建物に設置された自動火災報知設備の機能維持にも貢献できます。

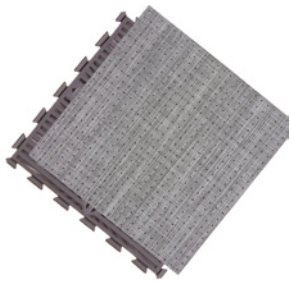


ドローン加煙試験器（能美防災）

ドローン活用の試験器として業界で初めて、法定点検に必要な性能評価も取得し、2025年春より保守サービスご契約先での運用を開始しています。

新しい防災を提案する新ブランド「Artiedge」（アルテッジ）

2024年12月、ニッタンは新しい視点から製品を提供していくことを目的に、新ブランド「Artiedge」をスタートしました。火勢抑制フロア「Artiedge II」は、穴の開いた表面の仕上材と、床



火勢抑制フロア「Artiedge II」（ニッタン）

下にガソリンを閉じ込めるベース材で構成されています。ガソリンが散布されても床下に流れ、床表面部の残存分だけ燃焼するため、火炎の勢いを抑制できます。電気・水道などの工事が不要で、新築・既築を問わず建物の放火対策として有効です。

「Artiedge III」は、無色透明で認知が難しい水素炎の検知器です。脱炭素実現に向けて増加が見込まれる水素ステーションでの利用を想定して開発されました。広範囲の監視機能や、高い防水・防塵性能、機器異常や監視窓の汚れ付着の自己診断機能も備え、屋外環境でも使用できます。

今後もニッタンは、強みである開発能力を高めながら、既存の概念にとらわれない「Artiedge」ブランドのラインアップを拡充していきます。



水素炎検知器「Artiedge III」（ニッタン）

屋内位置情報システム

「B Catch Now」

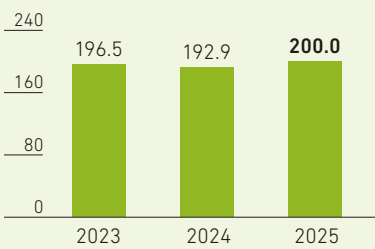
ニッタンの「B Catch Now」は、火災感知器等に取り付けたビーコンの電波を用い、人や物の位置をパソコンやスマートフォンなどでリアルタイムに把握できる屋内位置情報システムです。

主な用途として火災発生時には、消火器・消火栓・非常口の位置表示、避難状況の確認などの初動対応に有効です。それだけでなく、医療・福祉機関では、介護・医療機器の持ち出し管理などに活用されています。製造現場では人員配置の最適化、機械・装置の運用効率化、オフィスでは、フリーアドレスでの座席管理や備品の所在把握といった職場環境の最適化など、多様な目的で導入されています。

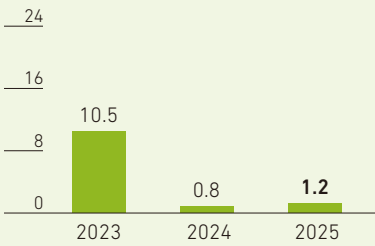
メディカルサービス事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムは、健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて、医療、介護、健康・予防、ICTの4分野を中心にメディカルサービスを提供しています。1991年に開始した在宅医療の支援を起点にビジネスを拡大し、各サービスをICTでつないだ包括的な地域医療連携モデルの構築も推進しています。

治医の指示に基づいた医療処置や看護ケアを行う「訪問看護サービス」を提供しています。また、薬局での院外処方箋の受付をはじめ、在宅療養中の患者様を訪問し、薬剤や中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料・衛生材料の提供や服薬指導を行う「薬剤提供サービス」も展開しています。

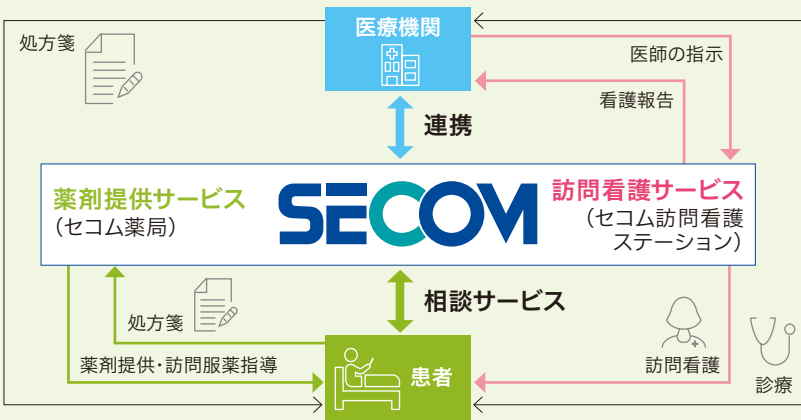
さらに、高度な急性期医療や回復期リハビリテーション、長期療養医療などを提供する20カ所の提携病院の運営支援をはじめ、医療用機器の販売・レンタル、医薬品の共同購買管理を通じて、医療機関のコスト低減や運営効率化にも貢献しています。ほかにも、在宅医療サービスで蓄積したノウハウを

医療サービス

医療サービス分野では、医療機関と連携した在宅医療サービス、病院・クリニックの運営支援を行っています。海外では、国内で培ったノウハウを結集し、高品質な医療を提供する病院の運営を行っています。

在宅医療サービスでは、全国34カ所の「セコム訪問看護ステーション」から患者様のご自宅に看護師が訪問し、主

在宅医療サービス



生かして、地域に根ざしたクリニックの開業・運営支援も行っています。

医療体制の拡充が求められる新興国では、病院の運営に注力しています。インドのベンガルールに2014年に開院した「サクラ・ワールド・ホスピタル」は、患者本位のきめ細かな医療サービスの提供や医療品質の向上に取り組み、現在320床の「日本式」総合病院として成長を続けています。2028年には、総合がん治療や再生医療などの先進医療も提供できる約450床の新病院を同地域に開院予定です。

介護サービス

セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」を運営しています。また、在宅総合ケアセンターを拠点に「訪問介護サービス」や「通所介護サービス(デイサービス)」も展開しています。

健康・予防サービス

お客様の健康維持・増進や疾病・介護予防を目的に、会員制健康管理クラ

ブ「セコム健康くらぶKENKO」や電話健康相談サービスを運営しています。

ICTサービス

セコムは、セキュリティ分野で培った情報ネットワーク技術と、病院の運営支援や在宅医療サービスで培ったノウハウを生かし、独自のICTサービスを展開しています。

遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook(バイタルック)」は、セコムのデータセンターに収集・蓄積された在宅患者様のバイタルデータ※を契約医療機関の医師や看護師がオンライン上で確認したり、ビデオ通話や遠隔聴診をすることができます。過疎や高齢化が進むへき地での医療体制の維持・

強化に向けて医療MaaS(Mobility as a Service)の取り組みが全国に拡大する中、「セコムVitalook」の活用が進んでいます。また、クラウド型電子カルテサービスや電子カルテに入力された診療情報を医療関係者が共有できるシステム「セコムLINKus(リンカス)」をはじめ、放射線診断専門医の読影レポートを提供して主治医の診断を支援する遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、医療機関の経営状況の見える化に役立つ病院経営情報分析システム「セコムSMASH(スマッシュ)」など医療・介護を切れ目なく支えるICTサービスを提供しています。

今後も医療従事者不足やICTサービスのグローバル展開を見据えて、医療機関や患者様に寄り添ったサービスを提供していきます。

※バイタルデータ：脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと

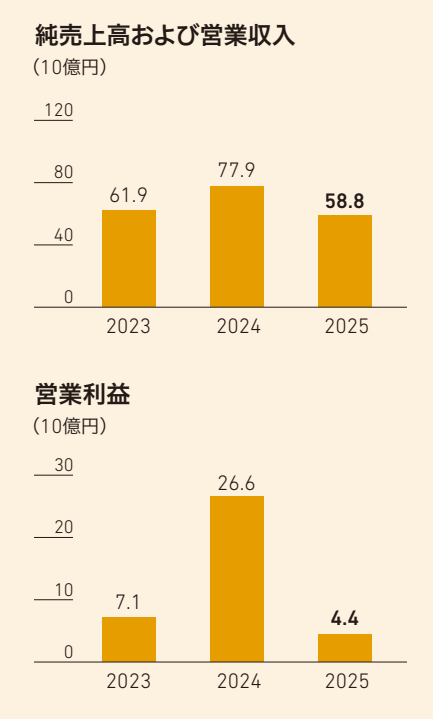


医療MaaS車両(三重県 鳥羽市)

セコムVitalook

在宅患者のバイタルデータを収集・蓄積





主な取り組み

セコムは、リスクを未然に防ぐ「事前の備え」としてのセキュリティに、被害時の損失を補償する「事後の備え」となる損害保険で、真の「安全・安心」を提供できると考え、保険事業を展開しています。



商品改定した「自由診療保険メディコム」

がん保険「自由診療保険メディコム」

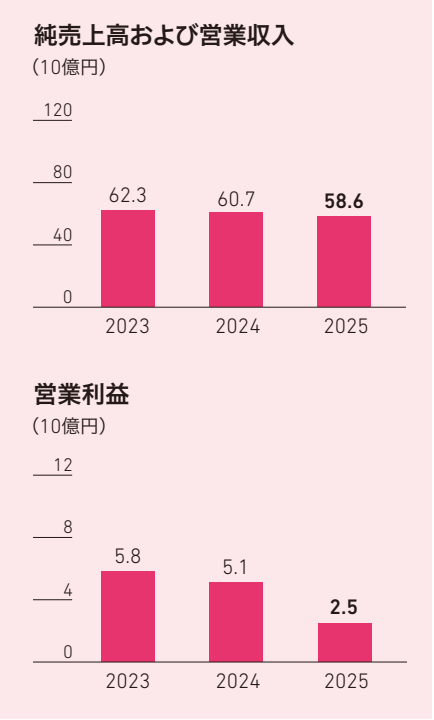
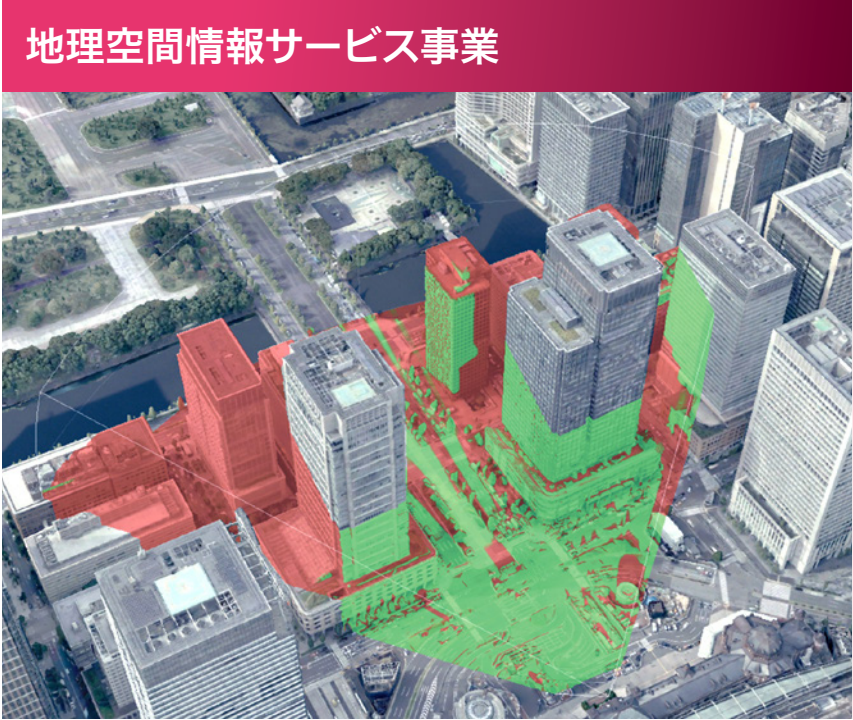
「自由診療保険メディコム」は、安心して治療に専念できるよう、セコムが業界に先駆けて開発した実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、入院治療費は無制限に補償し、通院や公的保険診療による在宅医療の治療費も5年ごとに最大2,000万円まで補償します。2024年には自由診療の補償対象医療機関を拡大し、商品の魅力が高まり契約者数も増加中です。

自動車保険「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故の際、お客様の要請に基づいて、セコムの緊急対処員が24時間・365日体制で事故現場に急行するサービスが付帯した自動車保険です。緊急対処員による警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援が好評を得ています。

セキュリティ導入で保険料が割引となる火災保険

「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティの利用者に、盗難や火災のリスク軽減分の保険料を割り引いて提供する住宅向けの火災保険です。事業所向け「火災保険セキュリティ割引」は、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減分が割り引かれた保険料と充実した補償内容が特長です。セコムは、オンライン・セキュリティシステムをご利用のお客様だけでなく、新たに導入する予定のお客様に火災保険を併せて提案し、セキュリティシステムの普及と保険拡販の両面から商機を取り込んでいきます。



主な取り組み

パスコは、人工衛星や航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理空間情報を加工・処理・解析し、社会課題の解決に貢献するサービスを提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入の約9割を占める国内公共部門を中心に、国内民間部門と海外部門で構成されています。

2025年3月期、総合商社グループより出資を受け、パスコ株式の議決権比率は、セコム75%、総合商社グループ25%となりました。総合商社グループのノウハウを活用し、国内民間部門および海外部門の強化、ビジネス課題を起点としたDXによる新事業の創出・拡販に取り組んでいます。

衛星事業の取り組み

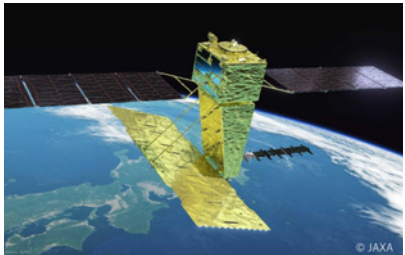
2025年1月、パスコは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)から先進レーダ衛星「だいち4号(ALOS-4)」のデータ・サービス事業者に選定されました。今後、衛星画像データ提供、その活用のためのサービス流通を担っていきます。

さらに、2025年2月、高分解能・高頻度な光学衛星観測システムの開発に向けて、大手SI会社が設立した「Marble Visions」と資本業務提携に合意しました。Marble Visionsは、衛星開発から衛星データの活用までの垂直統合により、幅広い分野で活用できる観測システムを整備します。

公共分野におけるDX

国土交通省主導の「Project PLATEAU(プラトー)」では、まちづくりや防犯・防災のための3次元都市モデル構築にパスコの空間情報測量技術も活用され、2020年以降、50以上の自治体で導入されています。

また、災害緊急撮影および災害情報のホームページ公開が水災害への意識向上に貢献すると評価され、2025年5月、国土交通省の「流域治水オフィシャルサポーター」に認定されました。今後も空間情報技術を活用し、広く社会の防災意識向上に努めていきます。

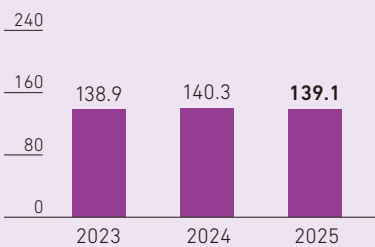


先進レーダ衛星「だいち4号 (ALOS-4)」

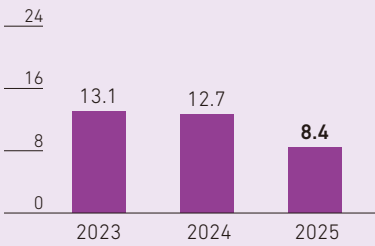
BPO・ICT事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

当事業では、お客様の多様なニーズに応えるべく、セコムトラストシステムズが「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用を、アット東京が高度な信頼性と優れた接続性を兼ね備えたデータセンターの運営を、TMJが高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供しています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、セコムグループのITシステムの開発・運用に加え、高水準のセキュリティと堅牢性を誇る「セキュアデータセンター®」を基盤に、大規模災害対策や情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。情報セキュリティサービスでは、サイバー攻撃に対する事前の診断・対策、24時間365日体制での監視、事故発生時の対応を包括的に支援しています。また、クラウドサービスでは、業務効率向上を支援するHRテックサービスや文書の電子化などを提供しています。2025年10月には、既存のデータセンターの隣接地に、より高度なセキュリティと環境性能を備えた新たなデータセンターを開設する予定です。

大規模災害発生時に、社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを迅速に把握できる「セコム安否確認サービス」は、ご契約社数・ご利用者数ともにNo.1*の法人向け安否確認サービスです。当サービスは、スマートフォン

「安否報告アプリ」を用いて、地震発生時にあらかじめ登録された勤務地や居住地から離れた外出先にいても、社員の現在地を判定して安否確認ができる機能を追加するなど、進化を続けています。

情報セキュリティサービスでは、エンドポイント、ネットワーク、クラウド等のお客様環境を広範囲に監視する「サイバーセキュリティ総合監視サービス（仮称）」の実現をめざしています。2024年9月には、お客様のセキュリティ



「セキュアデータセンター®TC4」外観

ティリスクと運用負荷を軽減する「マネージドEDR(Endpoint Detection and Response)サービス」、12月には、セキュリティリスクへの早期対処を可能にする「アタックサーフェス調査サービス」の提供を開始しました。

※安否確認サービス展開企業15社のデスクリサーチ、ヒアリング調査(2024年11月、(株)エクスクリエ調べ)

データセンター

アット東京では、メガクラウドや通信事業者との接続性や海外へのアクセシビリティに加え、ノーダウンオペレーションを強みとするデータセンターを運営しています。企業システムのクラウド化やコンテンツの大容量化を背景にデータセンターの需要が高まっており、首都圏でのネットワーク集積拠点である国内最大規模の中央センター(CC1)や中央第2センター(CC2)に加え、2024年7月には優れた接続性とAIなどの次世代テクノロジーに対応した、社会に優しい環境対応型の中央第3センター(CC3)を開設しました。

また、アット東京は全国規模でのコネクティビティの強化を図っています。ネットワークプラットフォームサービス「ATBeX(AT TOKYO Business eXchange)」は、各種クラウドをはじめ、



アット東京中央第3センターのサーバー室

様々なITサービス、データセンター間でのフレキシブルな相互接続を実現し、2022年の福岡、2023年の広島、沖縄、札幌、2024年には高松にアクセスポイントを開設しました。

さらに、2024年10月、豊富なアクセス回線サービスを強みとするグループ企業のアルテリア・ネットワークスとの協業により、「ATBeXクローズドアクセス Type-A」の提供を開始しました。政府や企業の基幹業務システムのクラウド移行の進展に伴うクラウド閉域接続の需要の高まりに対応したもので、ワンストップでお客様拠点からクラウドへの閉域接続が可能になりました。

BPOサービス

「安全・安心」で質の高いBPOサービスへのニーズは、労働力人口の減少を背景に引き続き高まっています。国内ではBPO業務の設計から運用までを委託できるアウトソーサーが少ない中、TMJは金融業界をはじめ広範な企業に高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務、研修プログラムなどを提供し、高く評価されています。

2024年7月に、人とデジタルによるハイブリッドコンタクトセンターへの

変革に向けて「TMJ Generative Solution」の提供を開始しました。生成AIの徹底活用によるデジタルハイブリッドセンター化で最大50%の問い合わせ削減をめざし、コスト抑制と飛躍的な生産性向上を図ります。

カスタマーハラスメント(カスハラ)が社会課題化する中、2024年8月には、コンタクトセンター運営で培ったノウハウを生かし「カスタマーハラスメント対策研修」の提供を開始しました。蓄積された対人スキル、応対方針を踏まえてカリキュラム化した点が特長で、カスハラとクレームの違い、企業や組織としていかに対応すべきか、その考え方や具体的な対策について学べるため、一般企業・団体から広く関心が寄せられています。



TMJのコンタクトセンター